

令和 5 年度

茨 木 市 長
福 岡 洋 一 様

茨 木 市 一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

茨木市監査委員	定 兼 徹
同	伊 藤 真 紀
同	畑 中 剛
同	松 本 泰 典

令和 5 年度茨木市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第 2 項及び第241条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5
年度茨木市一般・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとお
り意見を提出します。

茨 木 市 監 査 委 員

目次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の着眼点	3
第4 審査の実施内容	3
第5 審査の結果	3
I 決算の概要	4
II 一般会計	10
1 概要	10
2 歳入	13
3 歳出	24
III 特別会計	31
1 財産区特別会計	31
2 国民健康保険事業特別会計	32
3 後期高齢者医療事業特別会計	36
4 介護保険事業特別会計	38
IV 財産	41
V 基金運用状況	42
VI むすび	43
一般・特別会計決算審査資料	45

《注記》

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比率が「0」のもの
 - 「※」…………… 比率が1,000％以上のもの
 - 「△」…………… 負の数
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、決算及び証書類その他の書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。併せて、地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。なお、審査は、茨木市監査基準に準拠して行いました。

第1 審査の対象

- 令和 5 年度 茨木市一般会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 茨木市財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 茨木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 茨木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 茨木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 茨木市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から令和 6 年 8 月 6 日まで

第3 審査の着眼点

審査は、一般・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正に執行され、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているか等について着眼点を置き、実施しました。

第4 審査の実施内容

審査は、会計管理者保管の関係諸帳簿及び各課等から提出された関係資料を照合することなどにより行いました。

また、年度比較による予算の執行状況の推移と計数を分析することにより行いました。

第5 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、審査した限りにおいて、法令に準拠して作成され、計数は正確であり、予算の執行は、適正であるものと認めました。

また、基金運用状況調書についても、審査した限りにおいて、計数は正確であり、運用状況は、適正であるものと認めました。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりです。

I 決算の概要

1 決算収支状況（別表第1、第3、第9、第10、第13参照）

令和5年度の一般会計及び特別会計決算の歳入総額は 180,433,393千円、歳出総額は 171,586,329千円で、形式収支は 8,847,063千円（うち、財産区特別会計 5,395,844千円）の黒字となっています。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 1,015,640千円を差し引いた実質収支は 7,831,424千円の黒字、純繰越金（前年度実質収支）7,703,506千円を差し引いた単年度収支は 127,918千円の黒字となっています。

なお、令和5年度は、物価高騰及び新型コロナウイルス感染症対策のため、財政調整基金を 700,000千円取崩しています。

これを総括した決算収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：千円）

会計別				
区分		一般会計	特別会計	合計
歳入		119,735,018	60,698,375	180,433,393
歳出		117,538,227	54,048,102	171,586,329
形式収支		2,196,791	6,650,272	8,847,063
翌年度へ繰り越すべき財源		1,015,640	0	1,015,640
実質収支		1,181,152	6,650,272	7,831,424
単年度収支		197,392	△ 69,474	127,918

《歳入》

（単位：千円、％）

年度					対前年度比率（R5対R4）	
区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総計額	一般会計	119,735,018	115,491,776	112,307,635	4,243,242	3.7
	特別会計	60,698,375	59,487,646	58,791,193	1,210,729	2.0
	計	180,433,393	174,979,422	171,098,828	5,453,971	3.1
重複額	一般会計	147,400	11	1,303	147,389	※
	特別会計	6,315,211	5,960,670	5,829,419	354,541	5.9
	計	6,462,611	5,960,681	5,830,722	501,930	8.4
純計額	一般会計	119,587,618	115,491,765	112,306,332	4,095,853	3.5
	特別会計	54,383,164	53,526,976	52,961,774	856,188	1.6
	計	173,970,782	169,018,741	165,268,106	4,952,041	2.9

《歳出》

（単位：千円、％）

年度					対前年度比率（R5対R4）	
区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総計額	一般会計	117,538,227	112,677,976	110,100,823	4,860,251	4.3
	特別会計	54,048,102	52,767,900	52,184,498	1,280,203	2.4
	計	171,586,329	165,445,876	162,285,321	6,140,454	3.7
重複額	一般会計	6,315,211	5,960,670	5,829,419	354,541	5.9
	特別会計	147,400	11	1,303	147,389	※
	計	6,462,611	5,960,681	5,830,722	501,930	8.4
純計額	一般会計	111,223,016	106,717,306	104,271,404	4,505,710	4.2
	特別会計	53,900,702	52,767,889	52,183,195	1,132,814	2.1
	計	165,123,719	159,485,195	156,454,598	5,638,524	3.5

注：重複額は、会計相互間の繰入（繰出）金の額です。

一般会計の歳入は 119,735,018千円で、前年度に比べ 4,243,242千円（3.7％）増加しています。これは主に、国庫支出金が減少しましたが、市税、繰入金、繰越金、市債が増加したことによるものです。歳出は 117,538,227千円で、前年度に比べ 4,860,251千円（4.3％）増加しています。これは主に、衛生費が減少しましたが、総務費、民生費、商工費、土木費、教育費が増加したことによるものです。

また、特別会計の歳入は 60,698,375千円で、前年度に比べ 1,210,729千円（2.0％）増加、歳出は 54,048,102千円で、前年度に比べ 1,280,203千円（2.4％）増加しています。これは主に、介護保険事業の歳入、歳出がともに増加したことによるものです。

次に、市債発行額は 8,300,800千円で、前年度に比べ 450,800千円（5.7％）増加しています。これは主に、公共事業債や財源対策債が減少しましたが、一般単独事業債、臨時財政対策債が増加したことによるものです。

令和5年度末の市債現在高は 52,875,146千円で、前年度に比べ 3,231,079千円（6.5％）増加しています。

《参 考》

会計相互間の繰入（繰出）金の状況は以下のとおりです。

特別会計から一般会計への繰出金の状況

(単位：千円)

年度 会計	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 産 区 特 別 会 計	147,400	11	1,303
合 計	147,400	11	1,303

一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位：千円)

年度 会計	令和5年度	令和4年度	令和3年度
国民健康保険事業特別会計	2,179,834	2,043,471	2,030,510
後期高齢者医療事業特別会計	786,821	731,529	688,630
介護保険事業特別会計	3,348,556	3,185,670	3,110,280
合 計	6,315,211	5,960,670	5,829,419

2 財政状況

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する各数値は、次表のとおりです。

(比率単位：%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 収 支 比 率	92.6 (92.8)	91.1 (91.1)	88.6 (90.6)
公 債 費 負 担 比 率	7.5	7.9	7.9
実 質 収 支 比 率	2.1	1.8	1.7
財 政 力 指 数	0.967	0.965	0.962

注：経常収支比率（ ）内の数値は、臨時財政対策債等を経常一般財源としない場合です。

経常収支比率は、前年度から 1.5%上昇、また、臨時財政対策債等を経常一般財源としない場合においては 1.7%上昇しています。

公債費負担比率は、前年度から 0.4%低下しています。

今後の財政運営に当たっては、これらの指標の推移には十分留意され、的確に対応されるよう望むものです。

(1) 経常収支比率

(単位：千円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源等額 (A)	58,925,256	57,561,676	58,223,494
(経常一般財源額) (A')	(58,802,756)	(57,561,676)	(56,957,394)
経常的経費充当 一 般 財 源 額 (B)	54,562,305	52,427,738	51,592,578
経常収支比率(B)/(A)×100	92.6	91.1	88.6
(B)/(A')×100	(92.8)	(91.1)	(90.6)

注：(経常一般財源額) (A')は、臨時財政対策債等を経常一般財源としない額です。

財政構造の弾力性を判断する指標で、市税や譲与税などの経常的に収入される使途が特定されていない財源(経常一般財源)が、人件費や公債費などの義務的性格の強い経常的経費に充てられる割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

(2) 公債費負担比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
公債費充当一般財源(A)	5,347,200	5,231,655	5,222,661
一般財源総額(B)	70,908,966	66,505,539	65,839,096
公債費負担比率 (A)/(B)×100	7.5	7.9	7.9

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

(3) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実質収支額(A)	1,181,152	983,760	945,744
標準財政規模(B)	56,812,441	55,546,621	55,794,897
(うち臨時財政 対策債発行可能額)	(122,547)	(333,007)	(2,983,497)
実質収支比率 (A)/(B)×100	2.1	1.8	1.7

財政運営の健全性を示す指標で、^(注)標準財政規模に対する実質収支額の比率です。おおむね3%～5%が望ましいとされています。

注：標準財政規模は、標準税収入額等と普通地方交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えたもので、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものであるとされています。

(4) 財政力指数

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額(A)	43,442,090	42,148,965	39,381,505
基準財政需要額(B)	44,330,789	43,158,871	41,719,343
単年度財政力指数(A)/(B)	0.980	0.977	0.944
財政力指数(3か年平均)	0.967	0.965	0.962

財政上の能力を示す指数で、税など地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値で、過去3か年の平均値をいい、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

3 物価高騰及び新型コロナウイルス感染症対策について

物価高騰及び新型コロナウイルス感染症等への対応経費は 7,142,529千円で、一般会計は 6,922,529千円、国民健康保険事業特別会計で 220,000千円です。

一般会計は民生費で 3,611,034千円、衛生費で 1,004,892千円、商工費で 1,592,736千円などです。主なものは、民生費では住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金の支給が 1,965,439千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給が 919,510千円です。衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種の継続が 784,138千円です。商工費では、プレミアム付商品券の発行が 1,456,741千円です。

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険料の負担軽減のための繰越金の活用が 220,000千円です。

これに対応する財源は、国庫支出金が 5,440,762千円、府支出金が 11,704千円、その他の財源が 271,761千円、一般財源が 1,418,302千円です。また、一般財源のうち 700,000千円は、財政調整基金の取崩しによるものです。

なお、物価高騰及び新型コロナウイルス感染症対策としては、小学校給食費の無償化といった支援なども行われています。

Ⅱ 一般会計

1 概要 （別表第1～第3、第12～第15参照）
令和5年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和5年度	119,735,018	117,538,227	2,196,791	1,015,640	1,181,152
令和4年度	115,491,776	112,677,976	2,813,800	1,830,040	983,760
増減 (比率)	4,243,242 (3.7)	4,860,251 (4.3)	△ 617,009 (△ 21.9)	△ 814,401 (△ 44.5)	197,392 (20.1)

歳入は 119,735,018千円、歳出は 117,538,227千円で、形式収支は 2,196,791千円の黒字となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源 1,015,640千円を差し引いた実質収支は 1,181,152千円の黒字、単年度収支は 197,392千円の黒字となっています。

なお、実質収支額のうち 591,000千円は、茨木市財政調整基金条例第2条第2項の規定により、令和6年6月、財政調整基金に編入されています。

(1) 歳入 （別表第2、第3参照）
執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率 (R5対R4)	
				増減額	増減率
予算現額	124,450,267	122,015,110	118,363,480	2,435,157	2.0
調定額	120,564,891	116,483,658	113,326,110	4,081,233	3.5
収入済額	119,735,018	115,491,776	112,307,635	4,243,242	3.7
不納欠損額	25,323	25,681	52,739	△ 358	△ 1.4
収入未済額	804,549	966,201	965,736	△ 161,652	△ 16.7
収入率	99.3	99.1	99.1	0.2	—
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
未収率	0.7	0.8	0.9	△ 0.1	—

調定額は 120,564,891千円で、前年度に比べ 4,081,233千円(3.5%)増加、収入済額は 119,735,018千円で、4,243,242千円(3.7%)増加しています。

不納欠損額は 25,323千円で、前年度に比べ 358千円(1.4%)減少、収入未済額は 804,549千円で、161,652千円(16.7%)減少しています。

次に、財源別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率 (R5対R4)	
				増減額	増減率
自主財源 (構成比)	66,596,019 (55.6)	60,638,638 (52.5)	57,458,190 (51.2)	5,957,381 (3.1)	9.8
依存財源 (構成比)	53,138,999 (44.4)	54,853,138 (47.5)	54,849,446 (48.8)	△ 1,714,139 (△ 3.1)	△ 3.1
合計	119,735,018	115,491,776	112,307,635	4,243,242	3.7

自主財源は 66,596,019千円で、前年度に比べ 5,957,381千円(9.8%)増加しています。これは主に、市税で 1,217,480千円(2.4%)、使用料及び手数料で 302,904千円(18.5%)、繰入金で 3,971,176千円(305.8%)、繰越金で 587,987千円(33.9%)増加したことによるものです。

依存財源は 53,138,999千円で、前年度に比べ 1,714,139千円(3.1%)減少しています。これは主に、株式等譲渡所得割交付金で 189,306千円(69.1%)、法人事業税交付金で 108,655千円(16.4%)、市債で 450,800千円(5.7%)増加しましたが、地方交付税で 113,381千円(9.0%)、国庫支出金で 2,485,694千円(8.8%)減少したことによるものです。

(2) 歳出 （別表第12～第15参照）
執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率 (R5対R4)	
				増減額	増減率
予算現額	124,450,267	122,015,110	118,363,480	2,435,157	2.0
支出済額	117,538,227	112,677,976	110,100,823	4,860,251	4.3
執行率	94.4	92.3	93.0	2.1	—
翌年度繰越額	3,163,927	3,968,460	4,182,825	△ 804,533	△ 20.3
不用額	3,748,113	5,368,674	4,079,833	△ 1,620,561	△ 30.2

支出済額は 117,538,227千円で、予算執行率は 94.4%です。前年度に比べ、支出済額は 4,860,251千円(4.3%)増加、予算執行率は 2.1%上昇しています。また、翌年度繰越額は 3,163,927千円で、804,533千円(20.3%)減少しています。繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 15,050千円、繰越明許費が 3,140,131千円、事故繰越しが 8,746千円です。

不用額は 3,748,113千円で、前年度に比べ 1,620,561千円(30.2%)減少しています。不用額の内訳は主に、総務費が 403,945千円、民生費が 1,176,131千円、衛生費が 588,636千円、商工費が 329,380千円、土木費が 342,186千円、教育費が 696,517千円です。

次に、款別の支出済額は、総務費が 17,618,466千円(構成比 15.0%)、民生費が 53,778,937千円(構成比 45.8%)、衛生費が 9,953,908千円(構成比 8.5%)、土木費が 8,043,723千円(構成比 6.8%)、教育費が 14,340,799千円(構成比 12.2%)などです。

なお、増加したものは主に、総務費で 924,698千円(5.5%)、民生費で 2,810,518千円(5.5%)、土木費で 1,259,354千円(18.6%)、教育費で 3,897,275千円(37.3%)です。減少したものは主に、衛生費で 4,760,163千円(32.4%)です。

また、経費別では、消費的経費が 82,830,224千円(構成比 70.5%)で 3,990,058千円(5.1%)増加、投資的経費が 20,262,422千円(構成比 17.2%)で 500,091千円(2.5%)増加、その他の経費が 14,445,581千円(構成比 12.3%)で 370,102千円(2.6%)増加しています。

なお、消費的経費のうち人件費が市税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)			
区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人件費(a)	18,260,591	17,894,610	17,813,646
市税(b)	52,177,182	50,959,702	49,126,112
歳出決算額(c)	117,538,227	112,677,976	110,100,823
人件費が市税に占める割合 (a / b)	35.0	35.1	36.3
人件費が歳出決算額に占める割合 (a / c)	15.5	15.9	16.2

人件費が市税に占める割合は、前年度に比べ 0.1%低下、人件費が歳出決算額に占める割合は 0.4%低下しています。

2 歳入 (別表第2～第11参照)

第1款 市税 (別表第3、第4参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
令和5年度	51,769,206	52,644,720	52,177,182	99.1	43.6
令和4年度	50,574,392	51,608,937	50,959,702	98.7	44.1
増減 (比率)	1,194,814 (2.4)	1,035,783 (2.0)	1,217,480 (2.4)	0.4	△ 0.5

収入済額(還付未済額 57,967千円を含む)は 52,177,182千円で、前年度に比べ 1,217,480千円(2.4%)増加しています。これは主に、市民税が 22,555,761千円で 461,233千円(2.1%)、固定資産税が 23,045,259千円で 646,602千円(2.9%)増加したことによるものです。

市民税は、前年度に比べ、個人で 503,037千円(2.6%)増加し、法人で 41,804千円(1.4%)減少しています。

なお、市税における人口1人当たりの収入済額は 182,611円で、前年度に比べ 3,945円(2.2%)増加しています。

次に、市税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)				
区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減額 (R5対R4)
調定額	52,644,720 (102.0)	51,608,937 (103.6)	49,804,840 (100.9)	1,035,783 (2.0)
収入済額	52,177,182 (102.4)	50,959,702 (103.7)	49,126,112 (102.2)	1,217,480 (2.4)
不納欠損額	16,868 (110.7)	15,236 (72.9)	20,892 (11.4)	1,632 (10.7)
収入未済額	450,671 (71.1)	634,000 (96.4)	657,836 (60.1)	△ 183,329 (△ 28.9)
収入率	99.1	98.7	98.6	0.4
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0
未収率	0.9	1.2	1.3	△ 0.3

注：() 内数値は対前年度比率

収入率は 99.1%で、前年度に比べ 0.4%上昇しています。収入未済額は 450,671千円で、183,329千円(28.9%)減少しています。これは主に、市民税で 120,823千円(27.2%)、固定資産税で 50,665千円(35.1%)減少したことによるものです。不納欠損額は 16,868千円で、1,632千円(10.7%)増加しています。

不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位：件、千円)						
区分 税目	時効完成によるもの		滞納処分執行停止によるもの		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
市 民 税	153	5,775	139	8,298	292	14,072
個 人	146	5,234	134	8,055	280	13,289
法 人	7	541	5	242	12	783
固 定 資 産 税	30	1,041	3	709	33	1,750
軽自動車税	85	393	60	289	145	682
都市計画税	30	216	3	147	33	363
合 計	298	7,425	205	9,442	503	16,868

不納欠損処分は、時効完成によるものが 298件で 7,425千円、滞納処分執行停止によるものが 205件で 9,442千円です。

収入率は上昇しており、今後とも積極的な収納対策に努められるよう望みます。

第2款 地方譲与税

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和5年度	530,000	529,710	529,710	100.0	0.4
令和4年度	520,000	521,459	521,459	100.0	0.5
増 減 (比率)	10,000 (1.9)	8,251 (1.6)	8,251 (1.6)	0.0	△ 0.1

収入済額は 529,710千円で、前年度に比べ 8,251千円(1.6%)増加しています。これは、地方揮発油譲与税が 123,639千円で 1,398千円(1.1%)、自動車重量譲与税が 372,741千円で 6,853千円(1.9%)増加したことによるものです。

第3款 利子割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和5年度	40,000	43,050	43,050	100.0	0.0
令和4年度	50,000	45,832	45,832	100.0	0.0
増 減 (比率)	△ 10,000 (△ 20.0)	△ 2,782 (△ 6.1)	△ 2,782 (△ 6.1)	0.0	0.0

第4款 配当割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和5年度	430,000	430,496	430,496	100.0	0.4
令和4年度	380,000	382,756	382,756	100.0	0.3
増 減 (比率)	50,000 (13.2)	47,740 (12.5)	47,740 (12.5)	0.0	0.1

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和5年度	460,000	463,298	463,298	100.0	0.4
令和4年度	270,000	273,992	273,992	100.0	0.2
増 減 (比率)	190,000 (70.4)	189,306 (69.1)	189,306 (69.1)	0.0	0.2

第6款 法人事業税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和5年度	750,000	769,923	769,923	100.0	0.6
令和4年度	620,000	661,268	661,268	100.0	0.6
増 減 (比率)	130,000 (21.0)	108,655 (16.4)	108,655 (16.4)	0.0	0.0

第7款 地方消費税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和5年度	6,510,000	6,601,436	6,601,436	100.0	5.5
令和4年度	6,210,000	6,625,155	6,625,155	100.0	5.7
増 減 (比率)	300,000 (4.8)	△ 23,719 (△ 0.4)	△ 23,719 (△ 0.4)	0.0	△ 0.2

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和5年度	90,000	94,376	94,376	100.0	0.1
令和4年度	90,000	94,744	94,744	100.0	0.1
増 減 (比率)	0 (0.0)	△ 368 (△ 0.4)	△ 368 (△ 0.4)	0.0	0.0

第9款 環境性能割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和5年度	130,000	139,851	139,851	100.0	0.1
令和4年度	110,000	113,920	113,920	100.0	0.1
増 減 (比率)	20,000 (18.2)	25,931 (22.8)	25,931 (22.8)	0.0	0.0

第10款 地方特例交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和5年度	317,545	317,736	317,736	100.0	0.3
令和4年度	333,167	333,186	333,186	100.0	0.3
増 減 (比率)	△ 15,622 (△ 4.7)	△ 15,450 (△ 4.6)	△ 15,450 (△ 4.6)	0.0	0.0

第11款 地方交付税

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和5年度	1,116,914	1,149,803	1,149,803	100.0	1.0
令和4年度	1,229,346	1,263,184	1,263,184	100.0	1.1
増 減 (比率)	△ 112,432 (△ 9.1)	△ 113,381 (△ 9.0)	△ 113,381 (△ 9.0)	0.0	△ 0.1

収入済額は 1,149,803千円で、前年度に比べ 113,381千円(9.0%)減少しています。
これは主に、普通交付税が 886,914千円で 112,432千円(11.3%)減少したことによるものです。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金
決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 5 年度	31,000	31,874	31,874	100.0	0.0
令和 4 年度	36,000	35,039	35,039	100.0	0.0
増 減 (比率)	△ 5,000 (△ 13.9)	△ 3,165 (△ 9.0)	△ 3,165 (△ 9.0)	0.0	0.0

第 1 3 款 分担金及び負担金
決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 5 年度	280,039	286,185	271,048	94.7	0.2
令和 4 年度	266,045	268,246	250,779	93.5	0.2
増 減 (比率)	13,994 (5.3)	17,939 (6.7)	20,269 (8.1)	1.2	0.0

収入済額は 271,048 千円で、前年度に比べ 20,269 千円(8.1%)増加しています。これは、分担金が 18,789 千円で 1,392 千円(6.9%)減少しましたが、負担金が 252,260 千円で 21,661 千円(9.4%)増加したことによるものです。

収入未済額は 12,726 千円で、前年度に比べ 4,450 千円(25.9%)減少しています。これは、私立保育所利用者負担額が 8,163 千円で 1,494 千円(15.5%)、公立保育所保育料滞納繰越分が 4,563 千円で 2,956 千円(39.3%)減少したことによるものです。

また、不納欠損額は 2,411 千円で、前年度に比べ 2,120 千円(728.0%)増加しています。

今後とも、負担の公平性を維持するため、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第 1 4 款 使用料及び手数料 (別表第 5 参照)
決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 5 年度	1,947,880	1,951,545	1,943,620	99.6	1.6
令和 4 年度	1,631,182	1,646,823	1,640,716	99.6	1.4
増 減 (比率)	316,698 (19.4)	304,722 (18.5)	302,904 (18.5)	0.0	0.2

収入済額(還付未済額 53 千円を含む)は 1,943,620 千円で、前年度に比べ 302,904 千円(18.5%)増加しています。これは、使用料が 1,304,707 千円で 74,480 千円(6.1%)、手数料が 638,913 千円で 228,423 千円(55.6%)増加したことによるものです。

収入未済額は 7,558 千円で、前年度に比べ 1,553 千円(25.9%)増加しています。これは主に、学童保育室利用料が 972 千円で 263 千円(21.3%)減少しましたが、公立保育所利用者負担額が 2,468 千円で 785 千円(46.6%)、住宅使用料が 2,070 千円で 718 千円(53.2%)増加したことによるものです。

また、不納欠損額は 366 千円で、前年度に比べ 265 千円(260.7%)増加しています。

今後とも、収入を確保し、負担の公平性を維持するため、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第 1 5 款 国庫支出金 (別表第 6 参照)
決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 5 年度	26,924,174	25,619,712	25,619,712	100.0	21.4
令和 4 年度	30,463,345	28,105,406	28,105,406	100.0	24.3
増 減 (比率)	△ 3,539,171 (△ 11.6)	△ 2,485,694 (△ 8.8)	△ 2,485,694 (△ 8.8)	0.0	△ 2.9

収入済額は 25,619,712 千円で、前年度に比べ 2,485,694 千円(8.8%)減少しています。これは主に、国庫補助金が 8,586,768 千円で 2,297,941 千円(21.1%)減少したことによるものです。

国庫補助金は、前年度に比べ、総務費国庫補助金で 1,955,744 千円(62.3%)増加しましたが、民生費国庫補助金で 2,637,011 千円(63.1%)、衛生費国庫補助金で 1,867,107 千円(67.2%)減少しています。

第 1 6 款 府支出金 (別表第 7 参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 5 年度	8,919,375	8,640,570	8,640,570	100.0	7.2
令和 4 年度	8,709,648	8,543,389	8,543,389	100.0	7.4
増 減 (比率)	209,727 (2.4)	97,181 (1.1)	97,181 (1.1)	0.0	△ 0.2

収入済額は 8,640,570千円で、前年度に比べ 97,181千円(1.1%)増加しています。これは、府補助金が 1,854,864千円で 274,158千円(12.9%)減少しましたが、府負担金が 6,229,697千円で 314,193千円(5.3%)、委託金が 556,009千円で 57,146千円(11.5%)増加したことによるものです。

府負担金は、前年度に比べ、民生費府負担金で 314,193千円(5.3%)増加しています。

府補助金は、前年度に比べ、民生費府補助金で 227,060千円(11.7%)、衛生費府補助金で 59,568千円(44.7%)減少しています。

委託金は、前年度に比べ、総務費委託金で 57,879千円(11.7%)増加しています。

第 1 7 款 財産収入

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 5 年度	158,232	134,205	134,205	100.0	0.1
令和 4 年度	165,870	154,855	154,855	100.0	0.1
増 減 (比率)	△ 7,638 (△ 4.6)	△ 20,651 (△ 13.3)	△ 20,651 (△ 13.3)	0.0	0.0

収入済額は 134,205千円で、前年度に比べ 20,651千円(13.3%)減少しています。これは主に、財産売却収入が 56,466千円で 20,405千円(26.5%)減少したことによるものです。

第 1 8 款 寄附金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 5 年度	192,033	163,469	163,469	100.0	0.1
令和 4 年度	182,157	183,192	183,192	100.0	0.2
増 減 (比率)	9,876 (5.4)	△ 19,724 (△ 10.8)	△ 19,724 (△ 10.8)	0.0	△ 0.1

収入済額は 163,469千円で、前年度に比べ 19,724千円(10.8%)減少しています。

寄附金の内訳は、一般寄附金が 138,738千円、企業版ふるさと納税寄附金が 11,800千円などです。

第 1 9 款 繰入金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 5 年度	5,952,296	5,269,586	5,269,586	100.0	4.4
令和 4 年度	2,014,589	1,298,410	1,298,410	100.0	1.1
増 減 (比率)	3,937,707 (195.5)	3,971,176 (305.8)	3,971,176 (305.8)	0.0	3.3

収入済額は 5,269,586千円で、前年度に比べ 3,971,176千円(305.8%)増加しています。これは主に、衛生処理施設整備等基金繰入金が 300,000千円(60.0%)減少しましたが、文化施設建設基金繰入金が 3,376,000千円(675.2%)、財政調整基金繰入金が 500,000千円(250.0%)増加したことによるものです。

第 2 0 款 繰越金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 5 年度	2,321,800	2,321,800	2,321,800	100.0	1.9
令和 4 年度	1,733,812	1,733,813	1,733,813	100.0	1.5
増 減 (比率)	587,988 (33.9)	587,987 (33.9)	587,987 (33.9)	0.0	0.4

収入済額は 2,321,800千円で、前年度に比べ 587,987千円(33.9%)増加しています。
繰越金の内訳は、前年度からの純繰越金(前年度決算剰余金)が 491,760千円、繰越事業費等充当財源繰越金(継続費、繰越明許費及び事故繰越し)が 1,830,040千円です。

第 2 1 款 諸収入 (別表第 8 参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 5 年度	4,386,573	4,654,382	4,315,109	92.7	3.6
令和 4 年度	4,380,556	4,736,243	4,417,170	93.3	3.8
増 減 (比率)	6,017 (0.1)	△ 81,861 (△ 1.7)	△ 102,060 (△ 2.3)	△ 0.6	△ 0.2

収入済額は 4,315,109千円で、前年度に比べ 102,060千円(2.3%)減少しています。これは主に、収益事業収入が 505,822千円で 86,032千円(20.5%)増加しましたが、雑入が 2,922,083千円で 170,806千円(5.5%)減少したことによるものです。
雑入は、助成金収入が 202,866千円で 109,497千円(117.3%)、事業負担金が 1,147,261千円で 86,972千円(8.2%)増加しましたが、過年度収入が 49,004千円で 252,923千円(83.8%)、返還金・精算金等が 385,789千円で 131,717千円(25.5%)減少しています。

収入未済額は 333,594千円で、前年度に比べ 24,574千円(8.0%)増加しています。これは主に、生活保護法費用返還金が 274,334千円で 15,236千円(5.9%)、各種返還金が 54,813千円で 10,944千円(24.9%)増加したことによるものです。

不納欠損額は 5,678千円で、前年度に比べ 4,374千円(43.5%)減少しています。

今後とも、債権管理を徹底するとともに、早期収納に取り組み、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第 2 2 款 市債 (別表第 9 ～ 第 1 1 参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 5 年度	11,193,200	8,300,800	8,300,800	100.0	6.9
令和 4 年度	12,045,000	7,850,000	7,850,000	100.0	6.8
増 減 (比率)	△ 851,800 (△ 7.1)	450,800 (5.7)	450,800 (5.7)	0.0	0.1

収入済額は 8,300,800千円で、前年度に比べ 450,800千円(5.7%)増加しています。これは主に、総務債が 3,701,900千円で 2,272,800千円(38.0%)、衛生債が 142,700千円で 1,140,700千円(88.9%)減少しましたが、土木債が 1,042,900千円で 1,023,900千円(※)、教育債が 3,279,400千円で 2,831,900千円(632.8%)増加したことによるものです。

次に、事業別市債発行状況は、前年度に比べ、公共事業債が 145,800千円で 573,900千円(79.7%)、財源対策債が 115,600千円で 600,300千円(83.9%)減少しましたが、一般単独事業債が 6,089,000千円で 1,386,000千円(29.5%)、臨時財政対策債が 122,500千円(皆増)増加しました。

また、資金別市債発行状況は、政府資金が 1,628,800千円で 1,392,800千円(46.1%)減少、その他の資金が 6,672,000千円で 1,843,600千円(38.2%)増加しています。

なお、政府資金の全体に占める割合は 19.6%となっています。

第 2 3 款 自動車取得税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 5 年度	0	6,363	6,363	100.0	0.0
令和 4 年度	0	3,807	3,807	100.0	0.0
増 減 (比率)	0 (—)	2,556 (67.1)	2,556 (67.1)	0.0	0.0

3 歳出（別表第9、第10、第12～第15参照）

第1款 議会費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和5年度	502,311	492,747	0	9,564	98.1	0.4
令和4年度	513,040	503,327	0	9,713	98.1	0.4
増 減 (比率)	△ 10,729 (△ 2.1)	△ 10,580 (△ 2.1)	0 (—)	△ 149 (△ 1.5)	0.0	0.0

支出済額は 492,747千円で、前年度に比べ 10,580千円(2.1%)減少しています。

第2款 総務費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和5年度	18,077,233	17,618,466	54,822	403,945	97.5	15.0
令和4年度	17,255,199	16,693,767	171,773	389,658	96.7	14.8
増 減 (比率)	822,035 (4.8)	924,698 (5.5)	△ 116,951 (△ 68.1)	14,287 (3.7)	0.8	0.2

支出済額は 17,618,466千円で、前年度に比べ 924,698千円(5.5%)増加しています。これは主に、総務管理費が 4,777,933千円で 7,831,586千円(62.1%)減少しましたが、市民協働推進費が 8,687,285千円で 8,225,772千円(※)、文化振興費が 2,208,522千円で 440,998千円(25.0%)増加したことによるものです。

総務管理費は、一般管理費で 7,460,669千円(67.5%)減少しています。

市民協働推進費は、共創推進費で 8,023,136千円(皆増)増加しています。

なお、総務管理費と市民協働推進費の増減は主に、文化・子育て複合施設おにクルの建設費等を令和4年度は総務管理費の一般管理費、令和5年度は市民協働推進費の共創推進費に計上したことによるものです。

文化振興費は、文化振興費(目)で 547,770千円(96.1%)増加、スポーツ推進費で 117,496千円(12.9%)減少しています。

翌年度繰越額は 54,822千円で、継続費(市民体育館営繕事業)が 1,860千円、繰越明許費(戸籍システム等改修事業ほか3件)が 52,962千円です。

不用額は 403,945千円で、主な内訳は、総務管理費の一般管理費 101,515千円、財産管理費 36,661千円、防災対策費 15,665千円、まち魅力発信費 35,030千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費(目) 25,505千円、市民協働推進費の地

域コミュニティ費 21,521千円、文化振興費の文化振興費(目) 48,407千円、スポーツ推進費 40,913千円です。

第3款 民生費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和5年度	55,603,608	53,778,937	648,540	1,176,131	96.7	45.8
令和4年度	54,163,365	50,968,419	48,219	3,146,727	94.1	45.2
増 減 (比率)	1,440,243 (2.7)	2,810,518 (5.5)	600,321 (※)	△ 1,970,596 (△ 62.6)	2.6	0.6

支出済額は 53,778,937千円で、前年度に比べ 2,810,518千円(5.5%)増加しています。これは主に、社会福祉費が 24,962,888千円で 2,355,890千円(10.4%)増加したことによるものです。

社会福祉費は、社会福祉総務費で 2,018,690千円(16.8%)増加しています。

翌年度繰越額は 648,540千円で、継続費(待機児童保育室整備事業)が 1,980千円、繰越明許費(価格高騰緊急支援給付金給付事業ほか4件)が 646,560千円です。

不用額は 1,176,131千円で、主な内訳は、社会福祉費の社会福祉総務費 236,087千円、障害更生費 151,153千円、児童福祉費の児童福祉総務費 322,741千円、子育て手当費 128,836千円、生活保護費の扶助費 196,342千円です。

第4款 衛生費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和5年度	10,590,185	9,953,908	47,641	588,636	94.0	8.5
令和4年度	15,433,548	14,714,071	244,438	475,040	95.3	13.1
増 減 (比率)	△ 4,843,363 (△ 31.4)	△ 4,760,163 (△ 32.4)	△ 196,797 (△ 80.5)	113,596 (23.9)	△ 1.3	△ 4.6

支出済額は 9,953,908千円で、前年度に比べ 4,760,163千円(32.4%)減少しています。これは、保健衛生費が 4,455,716千円で 1,581,283千円(26.2%)、清掃費が 5,498,192千円で 3,178,880千円(36.6%)減少したことによるものです。

保健衛生費は、新型コロナ対策費で 1,320,127千円(61.6%)減少しています。

清掃費は、環境衛生センター費で 3,122,118千円(46.5%)減少しています。

翌年度繰越額は 47,641千円で、繰越明許費(新型コロナウイルスワクチン接種事業ほか1件)が 47,641千円です。

不用額は 588,636千円で、主な内訳は、保健衛生費の保健衛生総務費 64,059千円、予防接種費 84,905千円、母子保健費 52,032千円、新型コロナウイルス感染症対策費 162,693千円、清掃費の環境衛生センター費 108,862千円です。

第5款 労働費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和5年度	33,993	30,237	0	3,756	88.9	0.0
令和4年度	32,135	30,065	0	2,070	93.6	0.0
増 減 (比率)	1,858 (5.8)	171 (0.6)	0 (—)	1,687 (81.5)	△ 4.7	0.0

支出済額は 30,237千円で、前年度に比べ 171千円(0.6%)増加しています。

第6款 農林水産業費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和5年度	596,607	464,828	73,782	57,997	77.9	0.4
令和4年度	448,525	361,493	59,714	27,318	80.6	0.3
増 減 (比率)	148,082 (33.0)	103,335 (28.6)	14,068 (23.6)	30,679 (112.3)	△ 2.7	0.1

支出済額は 464,828千円で、前年度に比べ 103,335千円(28.6%)増加しています。これは、農業費が 295,348千円で 24,873千円(9.2%)、林業費が 169,481千円で 78,462千円(86.2%)増加したことによるものです。

農業費は、農業振興費で 23,173千円(82.9%)増加しています。

林業費は、森林保全費で 67,742千円(244.8%)増加しています。

翌年度繰越額は 73,782千円で、繰越明許費(竜仙峡トイレ整備事業ほか1件)が 73,782千円です。

不用額は 57,997千円で、主な内訳は、農業費の農業振興費 6,981千円、農地費 38,688千円、林業費の森林保全費 7,104千円です。

第7款 商工費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和5年度	3,203,471	2,836,058	38,033	329,380	88.5	2.4
令和4年度	2,910,531	2,275,701	170,546	464,284	78.2	2.0
増 減 (比率)	292,940 (10.1)	560,357 (24.6)	△ 132,513 (△ 77.7)	△ 134,904 (△ 29.1)	10.3	0.4

支出済額は 2,836,058千円で、前年度に比べ 560,357千円(24.6%)増加しています。これは主に、商工業振興費が 503,286千円(29.6%)増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 38,033千円で、繰越明許費(エール茨木プレミアム付商品券発行事業)が 38,033千円です。

不用額は 329,380千円で、主な内訳は、商工業振興費 253,050千円、中小企業金融対策費 72,161千円です。

第8款 土木費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和5年度	8,848,031	8,043,723	462,121	342,186	90.9	6.8
令和4年度	7,636,665	6,784,369	504,660	347,636	88.8	6.0
増 減 (比率)	1,211,366 (15.9)	1,259,354 (18.6)	△ 42,539 (△ 8.4)	△ 5,450 (△ 1.6)	2.1	0.8

支出済額は 8,043,723千円で、前年度に比べ 1,259,354千円(18.6%)増加しています。これは主に、交通対策事業費が 247,582千円で 223,061千円(47.4%)減少しましたが、道路橋梁費が 1,391,445千円で 399,451千円(40.3%)、都市計画費が 4,532,090千円で 909,891千円(25.1%)、駐車場費が 373,718千円で 279,203千円(295.4%)増加したことによるものです。

道路橋梁費は、道路新設改良費で 162,740千円(85.9%)、橋梁新設改良費で 157,681千円(152.6%)増加しています。

都市計画費は、公園費で 132,392千円(11.7%)、北部整備推進費で 701,219千円(195.7%)増加しています。

交通対策事業費は、交通安全対策事業費で 223,061千円(47.4%)減少しています。

駐車場費は、駐車場費(目)で 279,203千円(295.4%)増加しています。

翌年度繰越額は 462,121千円で、繰越明許費(安威川ダム周辺整備事業(道路整備事業)ほか8件)が 453,375千円、事故繰越し(水路改修事業)が 8,746千円です。

不用額は 342,186千円で、主な内訳は、土木管理費の土木総務費 64,731千円、道路橋梁費の道路維持費 34,256千円、道路新設改良費 23,987千円、都市計画費の都市計画総務費 112,277千円、公園費 28,523千円、交通対策事業費の交通安全対策事業費 20,564千円です。

第9款 消防費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和5年度	2,909,403	2,870,986	0	38,417	98.7	2.4
令和4年度	2,886,989	2,848,547	0	38,442	98.7	2.5
増 減 (比率)	22,414 (0.8)	22,439 (0.8)	0 (—)	△ 24 (△ 0.1)	0.0	△ 0.1

支出済額は 2,870,986千円で、前年度に比べ 22,439千円(0.8%)増加しています。これは、消防施設費が 228,478千円(74.6%)減少しましたが、常備消防費が 240,628千円(9.7%)、非常備消防費が 10,289千円(15.7%)増加したことによるものです。

不用額は 38,417千円で、主な内訳は、常備消防費 30,805千円です。

第10款 教育費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和5年度	16,850,978	14,340,799	1,813,662	696,517	85.1	12.2
令和4年度	13,540,373	10,443,523	2,744,111	352,739	77.1	9.3
増 減 (比率)	3,310,604 (24.4)	3,897,275 (37.3)	△ 930,449 (△ 33.9)	343,778 (97.5)	8.0	2.9

支出済額は 14,340,799千円で、前年度に比べ 3,897,275千円(37.3%)増加しています。これは主に、教育総務費が 3,073,637千円で 1,716,646千円(126.5%)、小学校費が 5,102,745千円で 634,395千円(14.2%)、中学校費が 2,733,384千円で 1,302,379千円(91.0%)増加したことによるものです。

教育総務費は、教育振興費で 1,652,690千円(940.1%)増加しています。

小学校費は、学校管理費で 643,783千円(15.3%)増加しています。

中学校費は、学校管理費で 1,307,640千円(100.2%)増加しています。

翌年度繰越額は 1,813,662千円で、継続費(中学校営繕事業)が 11,210千円、繰越明許費(小学校営繕事業ほか6件)が 1,802,452千円です。

不用額は 696,517千円で、主な内訳は、小学校費の学校管理費 248,868千円、中学校費の学校管理費 147,996千円、幼稚園費の幼稚園管理費 104,202千円、社会教育費の青少年育成費 32,284千円、公民館費 38,588千円です。

第11款 災害復旧費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和5年度	91,356	25,008	25,326	41,022	27.4	0.0
令和4年度	89,147	27,566	25,000	36,581	30.9	0.0
増 減 (比率)	2,209 (2.5)	△ 2,558 (△ 9.3)	326 (1.3)	4,441 (12.1)	△ 3.5	0.0

支出済額は 25,008千円で、前年度に比べ 2,558千円(9.3%)減少しています。これは、農林水産施設災害復旧費が 25,008千円で 2,558千円(9.3%)減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 25,326千円で、繰越明許費(農林業施設災害復旧事業)が 25,326千円です。

不用額は 41,022千円で、主な内訳は、農林水産施設災害復旧費の農林業災害復旧費 16,022千円、土木施設災害復旧費の道路災害復旧費 20,000千円です。

第12款 公債費 (別表第9、第10参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和5年度	5,367,201	5,347,200	0	20,001	99.6	4.5
令和4年度	5,251,656	5,231,655	0	20,001	99.6	4.6
増 減 (比率)	115,545 (2.2)	115,545 (2.2)	0 (—)	0 (0.0)	0.0	△ 0.1

支出済額(償還額)は 5,347,200千円で、前年度に比べ 115,545千円(2.2%)増加しています。

償還状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比率 (R5対R4)	
				増減額	増減率
元 金	5,069,721	4,984,554	4,943,532	85,166	1.7
利 子	277,480	247,100	279,129	30,379	12.3
総 額	5,347,200	5,231,655	5,222,661	115,545	2.2

元金の償還額は 5,069,721千円で、前年度に比べ 85,166千円(1.7%)増加しています。これは主に、(旧)緊急防災・減災事業債で 153,054千円(48.0%)、減税補てん債で 21,231千円(14.1%)減少しましたが、教育・福祉施設等整備事業債で 79,906千円(18.0%)、一般単独事業債で 73,609千円(6.7%)、臨時財政対策債で 92,264千円(4.0%)増加したことによるものです。

利子の償還額は 277,480千円で、前年度に比べ 30,379千円(12.3%)増加しています。

元利償還総額の事業別構成割合は、教育・福祉施設等整備事業債が 11.2%、一般単独事業債が 23.9%、臨時財政対策債が 46.2%です。

なお、令和5年度末の市債現在高は 52,875,146千円で、前年度と比べ 3,231,079千円(6.5%)増加しています。

第13款 諸支出金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		1,746,891	1,735,332	0	11,559	99.3
令和4年度		1,823,937	1,795,472	0	28,465	98.4
増 減		△ 77,046	△ 60,141	0	△ 16,905	0.9
(比率)		(△ 4.2)	(△ 3.3)	(—)	(△ 59.4)	

支出済額は 1,735,332千円で、前年度に比べ 60,141千円(3.3%)減少しています。これは主に、基金費が 201,410千円で 200,860千円(※)増加しましたが、公営企業費が 1,533,072千円で 261,211千円(14.6%)減少したことによるものです。

不用額は 11,559千円で、主な内訳は、災害救助費の災害救助費(目) 5,000千円、災害援護資金貸付金の災害援護資金貸付金(目) 3,500千円、公営企業費の下水道等事業会計繰出金 1,527千円です。

第14款 予備費

当初予算額は 30,000千円で、総務費に 1,000千円充用しています。

III 特別会計

1 財産区特別会計 (別表第1、第16、第17参照)

令和5年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分	年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源
令和5年度		5,645,937	250,092	5,395,844	0
令和4年度		4,988,619	79,847	4,908,772	0
増 減		657,318	170,246	487,072	0
(比率)		(13.2)	(213.2)	(9.9)	(—)

歳入は 5,645,937千円、歳出は 250,092千円、形式収支及び実質収支はともに 5,395,844千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 487,072千円の黒字となっています。

＜歳入＞

調定額及び収入済額はともに 5,645,937千円で、前年度に比べ 657,318千円(13.2%)増加し、収入率は 100.0%です。主に財産収入(737,000千円 構成比 13.1%)で 736,939千円(※)増加しています。

＜歳出＞

支出済額は 250,092千円で、予算執行率は 4.4%です。前年度に比べ、支出済額は 170,246千円(213.2%)増加、予算執行率は 2.8%上昇しています。主に繰出金(147,400千円 構成比 58.9%)で 147,389千円(※)増加しています。

2 国民健康保険事業特別会計 (別表第1、第18、第19参照)

令和5年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和5年度	27,420,604	26,703,876	716,728	0	716,728
令和4年度	28,112,690	26,950,680	1,162,010	0	1,162,010
増減 (比率)	△ 692,086 (△ 2.5)	△ 246,804 (△ 0.9)	△ 445,282 (△ 38.3)	0 (—)	△ 445,282 (△ 38.3)

歳入は 27,420,604千円、歳出は 26,703,876千円、形式収支及び実質収支はともに 716,728千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 445,282千円の赤字となっています。

被保険者数(年度末)は 44,431人で、前年度に比べ 2,328人(5.0%)減少しています。

＜歳入＞

調定額は 28,546,913千円、収入済額は 27,420,604千円で、収入率は 96.1%です。前年度に比べ、調定額は 778,766千円(2.7%)、収入済額は 692,086千円(2.5%)減少、収入率は 0.2%上昇しています。

増加しているものは主に、繰入金(2,179,834千円 構成比 7.9%)で 136,363千円(6.7%)、繰越金(1,162,010千円 構成比 4.2%)で 24,594千円(2.2%)です。減少しているものは主に、国民健康保険料(5,557,229千円 構成比 20.3%)で 48,848千円(0.9%)、府支出金(18,483,161千円 構成比 67.4%)で 795,643千円(4.1%)です。

なお、保険料の収入済額には、還付未済額 17,460千円を含んでいます。

保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

年度 区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率 (R5対R4)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	5,520,498	5,559,640	5,543,616	△ 39,141	△ 0.7
	滞納繰越分	1,158,867	1,251,794	1,380,191	△ 92,926	△ 7.4
	計	6,679,366	6,811,433	6,923,806	△ 132,067	△ 1.9
収入済額	現年度分	5,233,288	5,256,317	5,258,224	△ 23,029	△ 0.4
	滞納繰越分	323,942	349,761	388,265	△ 25,820	△ 7.4
	計	5,557,229	5,606,078	5,646,489	△ 48,848	△ 0.9
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	47,362	52,808	35,890	△ 5,445	△ 10.3
	計	47,362	52,808	35,890	△ 5,445	△ 10.3
収入 未済額	現年度分	287,211	303,323	285,391	△ 16,112	△ 5.3
	滞納繰越分	787,563	849,225	956,036	△ 61,661	△ 7.3
	計	1,074,774	1,152,548	1,241,427	△ 77,774	△ 6.7
収入率	現年度分	94.8	94.5	94.9	0.3	—
	滞納繰越分	28.0	27.9	28.1	0.1	—
	計	83.2	82.3	81.6	0.9	—
未収率	現年度分	5.2	5.5	5.1	△ 0.3	—
	滞納繰越分	68.0	67.8	69.3	0.2	—
	計	16.1	16.9	17.9	△ 0.8	—

収入率は、現年度分が 94.8%、滞納繰越分が 28.0%、全体では 83.2%で、前年度に比べ、それぞれ 0.3%、0.1%、0.9%上昇しています。また、収入未済額は 77,774千円(6.7%)減少、不納欠損額は 5,445千円(10.3%)減少しています。

収入率は、現年度分及び滞納繰越分ともに上昇しています。今後とも国民健康保険事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、収入の確保に努められるよう望みます。

国庫支出金及び府支出金の収入状況は、次表のとおりです。

《国庫支出金》		(単位：千円、%)				
科目(項・目)		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率 (R5対R4)	
					増減額	増減率
国庫補助金	災害臨時特例補助金	63	23	72,204	40	173.9
	出産育児一時金臨時補助金	582	—	—	582	皆増
国庫支出金計		645	23	72,204	622	※

《府支出金》		(単位：千円、%)				
科目(項・目)		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率 (R5対R4)	
					増減額	増減率
府補助金	事業助成補助金	27,026	26,686	25,654	340	1.3
	保険給付費等交付金	18,456,135	19,252,118	19,502,238	△795,982	△4.1
府支出金計		18,483,161	19,278,804	19,527,892	△795,643	△4.1

なお、諸収入の収入未済額は、雑入(国民健康保険給付費返納金等)で3,737千円生じています。また、不納欠損額は、雑入(国民健康保険給付費返納金)で436千円生じています。収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

＜歳出＞

支出済額は26,703,876千円で、予算執行率は97.4%です。支出済額は、前年度に比べ246,804千円(0.9%)減少、予算執行率は1.0%低下しています。

増加しているものは主に、国民健康保険事業費納付金(7,970,154千円 構成比29.8%)で337,708千円(4.4%)です。減少しているものは主に、保険給付費(17,962,448千円 構成比67.3%)で573,427千円(3.1%)、保健事業費(311,621千円 構成比1.2%)で10,797千円(3.3%)です。

保険給付費の状況は、次表のとおりです。

		(単位：千円、%)				
科目(項)		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率 (R5対R4)	
					増減額	増減率
療養諸費		15,455,573	16,015,851	16,316,100	△560,278	△3.5
高額療養費		2,388,853	2,404,220	2,413,567	△15,367	△0.6
移送費		0	0	0	0	—
出産育児諸費		58,725	51,371	59,122	7,354	14.3
葬祭費		15,250	15,850	15,300	△600	△3.8
医療給付金		43,614	42,750	41,886	865	2.0
傷病手当金		433	5,834	1,581	△5,401	△92.6
計		17,962,448	18,535,876	18,847,556	△573,427	△3.1

療養諸費は15,455,573千円で、前年度に比べ560,278千円(3.5%)減少しています。これは主に、一般被保険者療養給付費で552,148千円(3.5%)減少したことによるものです。また、高額療養費は2,388,853千円で、前年度に比べ15,367千円(0.6%)減少しています。これは主に、一般被保険者高額療養費で15,407千円(0.6%)減少したことによるものです。

3 後期高齢者医療事業特別会計 (別表第1、第20、第21参照)

令和5年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和5年度	5,148,162	4,947,054	201,107	0	201,107
令和4年度	4,939,039	4,743,123	195,915	0	195,915
増減 (比率)	209,123 (4.2)	203,931 (4.3)	5,192 (2.7)	0 (—)	5,192 (2.7)

歳入は 5,148,162千円、歳出は 4,947,054千円、形式収支及び実質収支はともに 201,107千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 5,192千円の黒字となっています。

被保険者数(年度末)は 39,166人で、前年度に比べ 1,788人(4.8%)増加しています。市の受付による高額療養費の支給件数は 87,869件で 38,694件(78.7%)増加しています。

<歳入>

調定額は 5,152,223千円、収入済額は 5,148,162千円で、収入率は 99.9%です。前年度に比べ、調定額は 210,829千円(4.3%)、収入済額は 209,123千円(4.2%)増加しています。

増加しているものは主に、後期高齢者医療保険料(4,161,423千円 構成比 80.8%)で 138,375千円(3.4%)です。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には、還付未済額 8,839千円を含んでいます。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率 (R5対R4)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	4,155,470	4,014,112	3,673,103	141,358	3.5
	滞納繰越分	10,016	11,292	13,305	△ 1,276	△ 11.3
	計	4,165,485	4,025,404	3,686,408	140,081	3.5
収入済額	現年度分	4,154,716	4,015,109	3,675,587	139,606	3.5
	滞納繰越分	6,708	7,939	8,000	△ 1,231	△ 15.5
	計	4,161,423	4,023,048	3,683,587	138,375	3.4
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	521	428	666	93	21.7
	計	521	428	666	93	21.7
収入 未済額	現年度分	754	△ 997	△ 2,483	1,751	175.6
	滞納繰越分	2,787	2,925	4,639	△ 138	△ 4.7
	計	3,541	1,927	2,156	1,613	83.7
収入率	現年度分	100.0	100.0	100.1	0.0	—
	滞納繰越分	67.0	70.3	60.1	△ 3.3	—
	計	99.9	99.9	99.9	0.0	—
未収率	現年度分	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	—
	滞納繰越分	27.8	25.9	34.9	1.9	—
	計	0.1	0.0	0.1	0.1	—

収入率は、現年度分が 100.0%、滞納繰越分が 67.0%、全体では 99.9%で、前年度に比べ、それぞれ 変動なし、3.3%低下、変動なしとなっています。また、収入未済額は 1,613千円(83.7%)増加、不納欠損額は 93千円(21.7%)増加しています。

滞納繰越分の収入率は低下しています。今後とも後期高齢者医療事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、収入の確保に努められるよう望みます。

<歳出>

支出済額は 4,947,054千円で、予算執行率は 99.1%です。前年度に比べ、支出済額は 203,931千円(4.3%)増加、予算執行率は変動ありません。

増加しているものは主に、後期高齢者医療広域連合納付金(4,842,359千円 構成比 97.9%)で 210,241千円(4.5%)です。

4 介護保険事業特別会計 (別表第1、第22、第23参照)

令和5年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和5年度	22,483,672	22,147,080	336,592	0	336,592
令和4年度	21,447,298	20,994,250	453,049	0	453,049
増減 (比率)	1,036,374 (4.8)	1,152,830 (5.5)	△116,456 (△25.7)	0 (—)	△116,456 (△25.7)

歳入は 22,483,672千円、歳出は 22,147,080千円、形式収支及び実質収支はともに 336,592千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 116,456千円の赤字となっています。

65歳以上である第1号被保険者数(年度末)は 69,121人で、前年度に比べ 216人(0.3%)増加しています。サービスの受給者数(年間延べ人数)は、居宅介護(予防)サービスが 104,399人、地域密着型介護(予防)サービスが 22,389人、施設介護サービスが 15,394人で、それぞれ 4,062人(4.0%)、744人(3.4%)増加、76人(0.5%)減少しています。

<歳入>

調定額は 22,538,027千円、収入済額は 22,483,672千円で、収入率は 99.8%です。前年度に比べ、調定額は 1,022,554千円(4.8%)、収入済額は 1,036,374千円(4.8%)増加しています。

増加しているものは主に、国庫支出金(4,926,393千円 構成比 21.9%)で 311,235千円(6.7%)、支払基金交付金(5,621,233千円 構成比 25.0%)で 235,140千円(4.4%)、繰入金(3,698,556千円 構成比 16.4%)で 262,886千円(7.7%)、繰越金(453,049千円 構成比 2.0%)で 141,303千円(45.3%)です。

なお、介護保険料の収入済額には、還付未済額 10,365千円を含んでいます。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率 (R5対R4)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	4,805,769	4,807,773	4,804,896	△2,004	0.0
	滞納繰越分	50,769	51,965	50,710	△1,197	△2.3
	計	4,856,537	4,859,739	4,855,606	△3,201	△0.1
収入済額	現年度分	4,797,059	4,795,461	4,787,771	1,599	0.0
	滞納繰越分	14,596	13,250	14,684	1,346	10.2
	計	4,811,656	4,808,711	4,802,455	2,945	0.1
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	9,088	9,534	10,200	△447	△4.7
	計	9,088	9,534	10,200	△447	△4.7
収入 未済額	現年度分	8,709	12,312	17,125	△3,603	△29.3
	滞納繰越分	27,085	29,181	25,826	△2,096	△7.2
	計	35,794	41,493	42,951	△5,699	△13.7
収入率	現年度分	99.8	99.7	99.6	0.1	—
	滞納繰越分	28.8	25.5	29.0	3.3	—
	計	99.1	98.9	98.9	0.2	—
未収率	現年度分	0.2	0.3	0.4	△0.1	—
	滞納繰越分	53.3	56.2	50.9	△2.9	—
	計	0.7	0.9	0.9	△0.2	—

収入率は、現年度分が 99.8%、滞納繰越分が 28.8%、全体では 99.1%で、前年度に比べ、それぞれ 0.1㊦、3.3㊦、0.2㊦上昇となっています。また、収入未済額は 5,699千円(13.7%)減少、不納欠損額は 447千円(4.7%)減少しています。

収入率は現年度分及び滞納繰越分ともに上昇しましたが、引き続き、介護保険事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、債権管理を徹底し、収入の確保に努められるよう望みます。

諸収入の収入未済額は、雑入(不正利得に係る返還金)で 9,473千円生じています。引き続き、収入未済額の縮減に努められるよう望みます。

<歳出>

支出済額は 22,147,080千円で、予算執行率は 98.1%です。前年度に比べ、支出済額は 1,152,830千円(5.5%)増加、予算執行率は 0.4㊦上昇しています。

増加しているものは主に、保険給付費(20,067,933千円 構成比 90.6%)で 854,737千円(4.4%)、基金積立金(420,000千円 構成比 1.9%)で 177,000千円(72.8%)です。

保険給付費の状況は、次表のとおりです。

科目（項・目）	（単位：千円、％）				
	令和５年度	令和４年度	令和３年度	対前年度比率 （R5対R4）	
				増減額	増減率
介護サービス等諸費	18,691,788	17,906,602	17,197,109	785,185	4.4
居宅介護サービス給付費	10,124,885	9,587,289	9,063,522	537,596	5.6
地域密着型介護サービス給付費	2,964,787	2,772,209	2,596,703	192,578	6.9
施設介護サービス給付費	4,348,897	4,333,843	4,380,144	15,054	0.3
居宅介護福祉用具購入費	26,661	22,055	20,007	4,606	20.9
居宅介護住宅改修費	40,092	42,930	44,968	△2,838	△6.6
居宅介護サービス計画給付費	1,186,466	1,148,277	1,091,765	38,188	3.3
介護予防サービス等諸費	453,848	420,308	417,953	33,539	8.0
介護予防サービス給付費	318,305	284,744	284,090	33,560	11.8
地域密着型介護予防サービス給付費	13,287	18,433	24,836	△5,146	△27.9
介護予防福祉用具購入費	7,777	7,052	5,566	725	10.3
介護予防住宅改修費	27,122	28,864	25,142	△1,742	△6.0
介護予防サービス計画給付費	87,357	81,215	78,318	6,142	7.6
特定入所者介護サービス等費	262,854	264,986	329,707	△2,132	△0.8
高額介護サービス等費	554,358	522,399	515,378	31,959	6.1
高額医療合算介護サービス等費	86,635	81,234	77,745	5,401	6.6
その他諸費 ＜審査支払手数料＞	18,451	17,666	16,734	785	4.4
合　　計	20,067,933	19,213,196	18,554,626	854,737	4.4

Ⅳ 財産

１ 公有財産

（１）土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりです。

（単位：㎡）				
区　　分		令和４年度末現在高	令和５年度中増減	令和５年度末現在高
土　　地	行　政　財　産	3,038,851.32	8,301.07	3,047,152.39
	普　通　財　産	79,890.25	1,704.97	81,595.22
	計	3,118,741.57	10,006.04	3,128,747.61
建　　物	行　政　財　産	688,828.73	21,131.35	709,960.08
	普　通　財　産	4,622.54	0.00	4,622.54
	計	693,451.27	21,131.35	714,582.62

土地の増加の主な要因は、運動広場・学校用地等の地籍調査に伴う変更によるもので、建物の増加の主な要因は、文化・子育て複合施設おにクルの新築によるものです。

（２）出資による権利

令和５年度末現在高は 1,014,093千円で、前年度に比べ 203千円減少しています。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターに対する出捐金が 203千円減少したことによるものです。

２ 物品

取得価格又は評価価格 100万円以上の重要物品の令和５年度末現在高は 864点で、年度中の異動は、増加したもの 53点、減少したもの 20点で、前年度に比べ 33点増加しています。

３ 債権

令和５年度末現在高は 2,412,728千円で、前年度に比べ 86,458千円増加しています。これは、市税（個人市民税特別徴収４・５月分）が増加したことによるものです。

４ 基金（別表第２４参照）

令和５年度末現在高は 21,051,461千円で、前年度に比べ 4,120,088千円減少しています。これは主に、駅周辺再整備基金で 200,000千円増加しましたが、衛生処理施設整備等基金で 199,690千円、文化施設建設基金で 3,875,630千円、公共施設等総合管理基金で 199,760千円減少したことによるものです。

なお、令和４年度に生じた剰余金のうち 492,000千円は、茨木市財政調整基金条例第２条第２項の規定により、令和５年６月、財政調整基金に編入されています。

V 基金運用状況

運用基金の状況は、以下のとおりです。

1 土地開発基金

運用状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

令和4年度末現在高		追加額 (C)	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高	
			貸付(D)	償還(E)		
現金 (A)	0	0	0	0	現金	(A+C+E-D) 0
債権 (B)	708,672				債権	(B+D-E) 708,672
計	708,672				計	708,672

全額が茨木市土地開発公社への貸付けとなっています。

VI むすび

一般・特別会計の総決算額は、歳入 180,433,393千円、歳出 171,586,329千円で、前年度に比べ、歳入で 5,453,971千円、歳出で 6,140,454千円それぞれ増加しており、形式収支は 8,847,063千円、実質収支は 7,831,424千円と、それぞれ黒字を計上しています。

一般会計では、歳入・歳出とも前年度決算を上回り、形式収支で 2,196,791千円、実質収支で 1,181,152千円の黒字を計上しました。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税収入は、市民税、固定資産税や都市計画税が増加したため、市税全体では 1,217,480千円の増収となりました。歳入総額に占める割合は、43.6%と前年度を 0.5ポイント下回っています。また、繰入金は 3,971,176千円(305.8%)、繰越金は 587,987千円(33.9%)、市債発行額は 450,800千円(5.7%)増加し、国庫支出金は 2,485,694千円(8.8%)の減少となっています。

一方、歳出面では、前年度に比べて、消費的経費、投資的経費、その他の経費のそれぞれで増加しており、消費的経費のうち扶助費及び補助費等が特に大きく増加しています。

特別会計では、実質収支は各会計すべてで黒字となり、それぞれ決算を終了しました。

次に、令和5年度末の市債現在高は、52,875,146千円で、前年度に比べ 3,231,079千円(6.5%)の増加となっています。また、基金の現在高は、21,051,461千円で、前年度に比べ 4,120,088千円(16.4%)減少となっており、そのうち文化施設建設基金は 3,875,630千円(皆減)減少しました。

財政状況を示す指標では、経常収支比率は 92.6%と前年度に比べ 1.5ポイント上昇しています。これは主に、扶助費や繰出金が増加したことによるものです。なお、公債費負担比率は 7.5%と前年度に比べ 0.4ポイント低下しています。今後もこれらの指標の推移に十分留意され、財政構造の弾力性の確保に努めてください。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴って、社会経済活動が活性化する一方、物価高騰により市民生活に多大な影響が及びました。そのような状況に対応するため、エール茨木プレミアム付商品券発行业などを行い、財政調整基金を7億円取崩されました。また、おにクル・広場の整備、小中学校への体育館空調の設置事業なども実施されました。

今後の本市財政は、市税収入の増加が見込まれる一方、普通交付税は減額が見込まれ、また、高齢化の進展等に伴う社会福祉経費の増加や、物価高騰の影響による施設維持経費の増加などにより、経常経費の財政負担が大きくなり、厳しい状況になるものと予測されます。

以上のことから、財政運営に当たっては、安全・安心の市民生活の確保や共創による豊かさ・幸せを実感できるまちづくりに向けて、今と将来に対応する施策を推進するとともに、社会経済状況の急激な変化等にも柔軟に対応できる財政の健全性の確保にも努められることを望みます。

一 般 ・ 特 別 会 計 決 算 審 査 資 料

別表第1	総会計実質収支調査表	46
別表第2	一般会計款別歳入決算状況	48
別表第3	一般会計財源別・款別・年度別歳入決算比較表	50
別表第4	税目別市税収入状況	52
別表第5	使用料及び手数料収入対前年度比較表	54
別表第6	国庫支出金年度別比較表	56
別表第7	府支出金年度別比較表	56
別表第8	諸収入年度別比較表	58
別表第9	事業別市債発行及び償還状況	60
別表第10	市債発行額及び元金償還額年度別比較表	62
別表第11	市債発行額資金別・年度別比較表	63
別表第12	一般会計款別歳出決算状況	64
別表第13	一般会計款別・年度別歳出決算比較表	66
別表第14	款別・経費別構成比及び款別経費割合	68
別表第15	経費別・年度別比較表	70
別表第16	財産区特別会計款別歳入決算状況	72
別表第17	財産区特別会計款別歳出決算状況	72
別表第18	国民健康保険事業特別会計款別歳入決算状況	74
別表第19	国民健康保険事業特別会計款別歳出決算状況	74
別表第20	後期高齢者医療事業特別会計款別歳入決算状況	76
別表第21	後期高齢者医療事業特別会計款別歳出決算状況	76
別表第22	介護保険事業特別会計款別歳入決算状況	78
別表第23	介護保険事業特別会計款別歳出決算状況	78
別表第24	基金の状況	80

総 会 計 実 質

収 支 調 査 表

【別表第1】

会計 別 年 度	区分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	前 年 度 実 質 収 支
		(A)	(B)	(A－B＝C)	(D)	(C－D＝E)	(F)
一 般	令和5年度	119,735,018,297	117,538,227,108	2,196,791,189	1,015,639,661	1,181,151,528	983,759,722
	令和4年度	115,491,776,028	112,677,976,053	2,813,799,975	1,830,040,253	983,759,722	945,744,301
	令和3年度	112,307,635,318	110,100,822,685	2,206,812,633	1,261,068,332	945,744,301	1,114,119,008
	R5-R4	4,243,242,269	4,860,251,055	△ 617,008,786	△ 814,400,592	197,391,806	38,015,421
財 産 区	令和5年度	5,645,936,846	250,092,454	5,395,844,392	0	5,395,844,392	4,908,772,072
	令和4年度	4,988,618,993	79,846,921	4,908,772,072	0	4,908,772,072	4,988,463,510
	令和3年度	5,079,618,875	91,155,365	4,988,463,510	0	4,988,463,510	5,073,001,228
	R5-R4	657,317,853	170,245,533	487,072,320	0	487,072,320	△ 79,691,438
保 険 事 業 健 康	令和5年度	27,420,603,944	26,703,875,837	716,728,107	0	716,728,107	1,162,009,936
	令和4年度	28,112,689,754	26,950,679,818	1,162,009,936	0	1,162,009,936	1,137,415,560
	令和3年度	28,410,716,547	27,273,300,987	1,137,415,560	0	1,137,415,560	1,050,560,444
	R5-R4	△ 692,085,810	△ 246,803,981	△ 445,281,829	0	△ 445,281,829	24,594,376
医 療 事 業 高 齢 者	令和5年度	5,148,161,658	4,947,054,370	201,107,288	0	201,107,288	195,915,330
	令和4年度	4,939,038,629	4,743,123,299	195,915,330	0	195,915,330	169,070,662
	令和3年度	4,539,251,835	4,370,181,173	169,070,662	0	169,070,662	164,047,264
	R5-R4	209,123,029	203,931,071	5,191,958	0	5,191,958	26,844,668
介 護 保 業 院	令和5年度	22,483,672,074	22,147,079,669	336,592,405	0	336,592,405	453,048,673
	令和4年度	21,447,298,355	20,994,249,682	453,048,673	0	453,048,673	311,745,349
	令和3年度	20,761,605,649	20,449,860,300	311,745,349	0	311,745,349	487,831,052
	R5-R4	1,036,373,719	1,152,829,987	△ 116,456,268	0	△ 116,456,268	141,303,324
小 計	令和5年度	60,698,374,522	54,048,102,330	6,650,272,192	0	6,650,272,192	6,719,746,011
	令和4年度	59,487,645,731	52,767,899,720	6,719,746,011	0	6,719,746,011	6,606,695,081
	令和3年度	58,791,192,906	52,184,497,825	6,606,695,081	0	6,606,695,081	6,775,439,988
	R5-R4	1,210,728,791	1,280,202,610	△ 69,473,819	0	△ 69,473,819	113,050,930
合 計	令和5年度	180,433,392,819	171,586,329,438	8,847,063,381	1,015,639,661	7,831,423,720	7,703,505,733
	令和4年度	174,979,421,759	165,445,875,773	9,533,545,986	1,830,040,253	7,703,505,733	7,552,439,382
	令和3年度	171,098,828,224	162,285,320,510	8,813,507,714	1,261,068,332	7,552,439,382	7,889,558,996
	R5-R4	5,453,971,060	6,140,453,665	△ 686,482,605	△ 814,400,592	127,917,987	151,066,351

(単位：円)

単年度収支	基金積立金 財政調整金	基金取崩し 財政調整金	繰上げ償還	実質単年度収支	他会計からの繰入金	繰入れを 除いた実質 単年度収支
(E－F＝G)	(H)	(I)	(J)	{(G+H+J)-I}		
197,391,806	693,170,000	700,000,000	0	190,561,806	147,400,000	43,161,806
38,015,421	473,530,000	200,000,000	0	311,545,421	11,000	311,534,421
△ 168,374,707	1,158,560,000	300,000,000	0	690,185,293	1,303,000	688,882,293
159,376,385	219,640,000	500,000,000	0	△ 120,983,615	147,389,000	△ 268,372,615
487,072,320	0	0	0	487,072,320	0	487,072,320
△ 79,691,438	0	0	0	△ 79,691,438	0	△ 79,691,438
△ 84,537,718	0	0	0	△ 84,537,718	0	△ 84,537,718
566,763,758	0	0	0	566,763,758	0	566,763,758
△ 445,281,829	0	0	0	△ 445,281,829	2,179,834,481	△ 2,625,116,310
24,594,376	0	0	0	24,594,376	2,043,471,220	△ 2,018,876,844
86,855,116	0	0	0	86,855,116	2,030,509,544	△ 1,943,654,428
△ 469,876,205	0	0	0	△ 469,876,205	136,363,261	△ 606,239,466
5,191,958	0	0	0	5,191,958	786,820,735	△ 781,628,777
26,844,668	0	0	0	26,844,668	731,528,913	△ 704,684,245
5,023,398	0	0	0	5,023,398	688,629,828	△ 683,606,430
△ 21,652,710	0	0	0	△ 21,652,710	55,291,822	△ 76,944,532
△ 116,456,268	0	0	0	△ 116,456,268	3,348,555,539	△ 3,465,011,807
141,303,324	0	0	0	141,303,324	3,185,669,934	△ 3,044,366,610
△ 176,085,703	0	0	0	△ 176,085,703	3,110,279,700	△ 3,286,365,403
△ 257,759,592	0	0	0	△ 257,759,592	162,885,605	△ 420,645,197
△ 69,473,819	0	0	0	△ 69,473,819	6,315,210,755	
113,050,930	0	0	0	113,050,930	5,960,670,067	
△ 168,744,907	0	0	0	△ 168,744,907	5,829,419,072	
△ 182,524,749	0	0	0	△ 182,524,749	354,540,688	
127,917,987	693,170,000	700,000,000	0	121,087,987	6,462,610,755	
151,066,351	473,530,000	200,000,000	0	424,596,351	5,960,681,067	
△ 337,119,614	1,158,560,000	300,000,000	0	521,440,386	5,830,722,072	
△ 23,148,364	219,640,000	500,000,000	0	△ 303,508,364	501,929,688	

一 般 会 計 款 別

【別表第2】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済 金 額 (C)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
1 市 税	51,769,206,000	41.6	52,644,720,440	43.7	101.7	52,177,181,916
2 地 方 譲 与 税	530,000,000	0.4	529,710,000	0.4	99.9	529,710,000
3 利子割交付金	40,000,000	0.0	43,050,000	0.0	107.6	43,050,000
4 配当割交付金	430,000,000	0.3	430,496,000	0.4	100.1	430,496,000
5 株式等譲渡所得割交付金	460,000,000	0.4	463,298,000	0.4	100.7	463,298,000
6 法人事業税金	750,000,000	0.6	769,923,000	0.6	102.7	769,923,000
7 地方消費税交付金	6,510,000,000	5.2	6,601,436,000	5.5	101.4	6,601,436,000
8 ゴルフ場利用税交付金	90,000,000	0.1	94,376,446	0.1	104.9	94,376,446
9 環境性能割交付金	130,000,000	0.1	139,851,000	0.1	107.6	139,851,000
10 地方特例金交付金	317,545,000	0.3	317,736,000	0.3	100.1	317,736,000
11 地方交付税	1,116,914,000	0.9	1,149,803,000	1.0	102.9	1,149,803,000
12 交通安全対策特別交付金	31,000,000	0.0	31,874,000	0.0	102.8	31,874,000
13 分担金及び負担金	280,038,995	0.2	286,185,092	0.2	102.2	271,048,395
14 使用料及び手数料	1,947,880,000	1.6	1,951,544,770	1.6	100.2	1,943,620,089
15 国庫支出金	26,924,173,772	21.6	25,619,712,329	21.2	95.2	25,619,712,329
16 府支出金	8,919,375,000	7.2	8,640,570,105	7.2	96.9	8,640,570,105
17 財産収入	158,232,000	0.1	134,204,744	0.1	84.8	134,204,744
18 寄附金	192,033,000	0.2	163,468,521	0.1	85.1	163,468,521
19 繰入金	5,952,296,000	4.8	5,269,586,000	4.4	88.5	5,269,586,000
20 繰越金	2,321,800,253	1.9	2,321,799,975	1.9	100.0	2,321,799,975
21 諸収入	4,386,573,000	3.5	4,654,381,876	3.9	106.1	4,315,109,290
22 市債	11,193,200,000	9.0	8,300,800,000	6.9	74.2	8,300,800,000
23 自動車取得税交付金	0	—	6,363,487	0.0	—	6,363,487
合 計	124,450,267,020	100.0	120,564,890,785	100.0	96.9	119,735,018,297

歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 算率 (C/A)	収入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
43.6	100.8	99.1	16,867,870	66.6	0.0	450,670,654	56.0	0.9
0.4	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	107.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	100.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	102.7	100.0	0	—	—	0	—	—
5.5	101.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	104.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	107.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
1.0	102.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	102.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	96.8	94.7	2,410,690	9.5	0.8	12,726,007	1.6	4.4
1.6	99.8	99.6	366,214	1.4	0.0	7,558,467	0.9	0.4
21.4	95.2	100.0	0	—	—	0	—	—
7.2	96.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	84.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	85.1	100.0	0	—	—	0	—	—
4.4	88.5	100.0	0	—	—	0	—	—
1.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3.6	98.4	92.7	5,678,222	22.4	0.1	333,594,364	41.5	7.2
6.9	74.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	96.2	99.3	25,322,996	100.0	0.0	804,549,492	100.0	0.7

年度別歳入決算比較表

(単位：円、%)

構 成 比			収 入 率			人 口 1 人 当 り の 収 入 済 額		
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度 * 人口 : 285,729	令和 4 年度 * 人口 : 285,224	令和 3 年度 * 人口 : 283,678
(78.3) 43.6 (0.4) 0.2 (2.9) 1.6 (0.2) 0.1 (0.2) 0.1 (7.9) 4.4 (3.5) 1.9 (6.5) 3.6	(84.0) 44.1 (0.4) 0.2 (2.7) 1.4 (0.3) 0.1 (0.3) 0.2 (2.1) 1.1 (2.9) 1.5 (7.3) 3.8	(85.5) 43.7 (0.4) 0.2 (2.6) 1.3 (0.5) 0.2 (0.5) 0.3 (1.6) 0.8 (2.2) 1.1 (6.7) 3.4	99.1 94.7 99.6 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 92.7	98.7 93.5 99.6 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 93.3	98.6 91.8 99.6 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 92.4	182,611 949 6,802 470 572 18,443 8,126 15,102	178,666 879 5,752 543 642 4,552 6,079 15,487	173,176 782 5,341 971 1,038 3,229 4,536 13,474
(100.0) 55.6	(100.0) 52.5	(100.0) 51.2	98.8	98.4	98.3	233,074	212,600	202,547
(1.0) 0.4 (0.1) 0.0 (0.8) 0.4 (0.9) 0.4 (1.4) 0.6 (12.4) 5.5 (0.2) 0.1 (0.3) 0.1 (0.6) 0.3 (2.2) 1.0 (0.1) 0.0 (48.2) 21.4 (16.3) 7.2 (15.6) 6.9 (0.0) 0.0	(1.0) 0.5 (0.1) 0.0 (0.7) 0.3 (0.5) 0.2 (1.2) 0.6 (12.1) 5.7 (0.2) 0.1 (0.2) 0.1 (0.6) 0.3 (2.3) 1.1 (0.1) 0.0 (51.2) 24.3 (15.6) 7.4 (14.3) 6.8 (0.0) 0.0	(0.9) 0.5 (0.1) 0.0 (0.8) 0.4 (0.8) 0.4 (0.9) 0.4 (11.4) 5.5 (0.2) 0.1 (0.2) 0.1 (1.1) 0.5 (4.7) 2.3 (0.1) 0.0 (56.9) 27.8 (14.2) 6.9 (7.8) 3.8 -	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	1,854 151 1,507 1,621 2,695 23,104 330 489 1,112 4,024 112 89,664 30,240 29,051 22	1,828 161 1,342 961 2,318 23,228 332 399 1,168 4,429 123 98,538 29,953 27,522 13	1,820 184 1,452 1,632 1,774 21,954 319 358 2,086 9,082 136 110,068 27,460 15,027 -
(100.0) 44.4	(100.0) 47.5	(100.0) 48.8	100.0	100.0	100.0	185,977	192,316	193,351
100.0	100.0	100.0	99.3	99.1	99.1	419,051	404,916	395,898

税 目 別 市 税

収 入 状 況

【別表第4】

税目別		区分	調 定 額		収 入	
		年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
市 民 税	現 年 度 分		22,465,055,443	22,093,172,998	22,398,357,816	21,932,398,366
	滞 納 繰 越 分		428,652,417	457,626,757	157,402,921	162,129,541
	計		22,893,707,860	22,550,799,755	22,555,760,737	22,094,527,907
(内 01 個人)	現 年 度 分		19,509,953,843	19,071,712,698	19,415,506,081	18,914,904,398
	滞 納 繰 越 分		413,106,302	433,468,577	152,966,922	150,531,579
	計		19,923,060,145	19,505,181,275	19,568,473,003	19,065,435,977
(内 02 法人)	現 年 度 分		2,955,101,600	3,021,460,300	2,982,851,735	3,017,493,968
	滞 納 繰 越 分		15,546,115	24,158,180	4,435,999	11,597,962
	計		2,970,647,715	3,045,618,480	2,987,287,734	3,029,091,930
固 定 資 産 税	現 年 度 分		22,995,049,300	22,378,585,300	22,962,261,972	22,336,069,178
	滞 納 繰 越 分		145,753,619	166,928,552	82,997,007	62,588,196
	計		23,140,802,919	22,545,513,852	23,045,258,979	22,398,657,374
軽 自 動 車 税	現 年 度 分		368,783,100	357,272,600	364,467,450	352,959,947
	滞 納 繰 越 分		14,814,360	16,094,216	4,573,245	4,793,926
	計		383,597,460	373,366,816	369,040,695	357,753,873
市 た ば こ 税	現 年 度 分		1,679,784,643	1,693,266,864	1,679,784,643	1,693,266,864
	滞 納 繰 越 分		—	—	—	—
	計		1,679,784,643	1,693,266,864	1,679,784,643	1,693,266,864
都 市 計 画 税	現 年 度 分		4,516,581,800	4,410,634,600	4,510,114,094	4,402,240,628
	滞 納 繰 越 分		30,245,758	35,355,183	17,222,768	13,255,140
	計		4,546,827,558	4,445,989,783	4,527,336,862	4,415,495,768
合 計	現 年 度 分		52,025,254,286	50,932,932,362	51,914,985,975	50,716,934,983
	滞 納 繰 越 分		619,466,154	676,004,708	262,195,941	242,766,803
	計		52,644,720,440	51,608,937,070	52,177,181,916	50,959,701,786

(単位：円、％)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
対 前 年 度 比 較 増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
465,959,450	2.1	144,346	23,385	66,553,281	160,751,247	99.7	99.3
△ 4,726,620	△2.9	13,928,057	11,550,736	257,321,439	283,946,480	36.7	35.4
461,232,830	2.1	14,072,403	11,574,121	323,874,720	444,697,727	98.5	98.0
500,601,683	2.6	35,246	0	94,412,516	156,808,300	99.5	99.2
2,435,343	1.6	13,254,157	11,046,186	246,885,223	271,890,812	37.0	34.7
503,037,026	2.6	13,289,403	11,046,186	341,297,739	428,699,112	98.2	97.7
△ 34,642,233	△1.1	109,100	23,385	△ 27,859,235	3,942,947	100.9	99.9
△ 7,161,963	△61.8	673,900	504,550	10,436,216	12,055,668	28.5	48.0
△ 41,804,196	△1.4	783,000	527,935	△ 17,423,019	15,998,615	100.6	99.5
626,192,794	2.8	0	202,444	32,787,328	42,313,678	99.9	99.8
20,408,811	32.6	1,749,878	2,194,547	61,006,734	102,145,809	56.9	37.5
646,601,605	2.9	1,749,878	2,396,991	93,794,062	144,459,487	99.6	99.3
11,507,503	3.3	15,300	8,000	4,300,350	4,304,653	98.8	98.8
△ 220,681	△4.6	667,171	751,519	9,573,944	10,548,771	30.9	29.8
11,286,822	3.2	682,471	759,519	13,874,294	14,853,424	96.2	95.8
△ 13,482,221	△0.8	0	0	0	0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
△ 13,482,221	△0.8	0	0	0	0	100.0	100.0
107,873,466	2.5	0	40,356	6,467,706	8,353,616	99.9	99.8
3,967,628	29.9	363,118	464,769	12,659,872	21,635,274	56.9	37.5
111,841,094	2.5	363,118	505,125	19,127,578	29,988,890	99.6	99.3
1,198,050,992	2.4	159,646	274,185	110,108,665	215,723,194	99.8	99.6
19,429,138	8.0	16,708,224	14,961,571	340,561,989	418,276,334	42.3	35.9
1,217,480,130	2.4	16,867,870	15,235,756	450,670,654	633,999,528	99.1	98.7

使 用 料 及 び 手 数 料

収 入 対 前 年 度 比 較 表

【別表第5】

項目		調 定 額 (A)		収 入 (B)	
		年度		年度	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
使 用 料	総 務 使 用 料	269,834,320	254,397,472	269,799,120	254,380,822
	民 生 使 用 料	421,789,512	384,411,095	418,232,772	381,307,535
	衛 生 使 用 料	155,278,495	152,828,016	155,091,251	152,562,936
	農 林 水 産 業 使 用 料	3,374,269	3,117,576	3,374,269	3,117,576
	土 木 使 用 料	394,352,770	382,930,089	391,493,962	381,147,224
	消 防 使 用 料	1,232,156	1,198,712	1,232,156	1,198,712
	教 育 使 用 料	66,496,135	57,247,001	65,483,556	56,511,915
	小 計	1,312,357,657	1,236,129,961	1,304,707,086	1,230,226,720
手 数 料	総 務 手 数 料	92,030,693	94,332,834	92,030,693	94,332,834
	民 生 手 数 料	1,900,000	1,575,000	1,900,000	1,575,000
	衛 生 手 数 料	521,525,070	286,892,520	521,250,960	286,688,920
	農 林 水 産 業 手 数 料	6,000	300	6,000	300
	商 工 手 数 料	336,400	850,100	336,400	850,100
	土 木 手 数 料	21,504,250	24,055,550	21,504,250	24,055,550
	消 防 手 数 料	1,884,700	2,987,000	1,884,700	2,987,000
	小 計	639,187,113	410,693,304	638,913,003	410,489,704
合 計		1,951,544,770	1,646,823,265	1,943,620,089	1,640,716,424

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率 (B/A)	
対 前 年 度 比 較		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
増 減 額	増減率						
15,418,298	6.1	0	0	35,200	16,650	100.0	100.0
36,925,237	9.7	0	0	3,556,740	3,103,560	99.2	99.2
2,528,315	1.7	0	70,600	187,244	194,480	99.9	99.8
256,693	8.2	0	0	0	0	100.0	100.0
10,346,738	2.7	355,204	0	2,503,604	1,782,865	99.3	99.5
33,444	2.8	0	0	0	0	100.0	100.0
8,971,641	15.9	0	0	1,012,579	735,086	98.5	98.7
74,480,366	6.1	355,204	70,600	7,295,367	5,832,641	99.4	99.5
△ 2,302,141	△ 2.4	0	0	0	0	100.0	100.0
325,000	20.6	0	0	0	0	100.0	100.0
234,562,040	81.8	11,010	30,930	263,100	172,670	99.9	99.9
5,700	※	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 513,700	△ 60.4	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 2,551,300	△ 10.6	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 1,102,300	△ 36.9	0	0	0	0	100.0	100.0
228,423,299	55.6	11,010	30,930	263,100	172,670	100.0	100.0
302,903,665	18.5	366,214	101,530	7,558,467	6,005,311	99.6	99.6

国 庫 支 出 金

【別表第6】

項別	区分 年度	入 済 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
国 庫 負 担 金		16,972,969,432	17,056,311,347	17,222,594,551
民 生 費 国 庫 負 担 金		16,648,299,610	16,139,227,236	15,908,552,514
衛 生 費 国 庫 負 担 金		324,669,822	917,084,111	1,314,042,037
消 防 費 国 庫 負 担 金		0	0	0
国 庫 補 助 金		8,586,768,427	10,884,709,098	13,846,019,978
総 務 費 国 庫 補 助 金		5,097,327,141	3,141,583,000	2,144,421,000
民 生 費 国 庫 補 助 金		1,542,158,287	4,179,169,381	8,363,659,804
衛 生 費 国 庫 補 助 金		909,463,000	2,776,569,606	2,537,931,901
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金		1,416,000	8,961,000	6,790,000
土 木 費 国 庫 補 助 金		563,484,000	434,573,000	466,852,000
消 防 費 国 庫 補 助 金		14,818,000	26,850,000	—
教 育 費 国 庫 補 助 金		445,317,520	292,225,090	313,515,921
災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金		12,784,479	24,778,021	12,849,352
委 託 金		59,974,470	164,385,859	155,226,882
総 務 費 委 託 金		1,217,200	106,062,140	101,960,371
民 生 費 委 託 金		58,750,513	58,317,811	53,261,559
労 働 費 委 託 金		6,757	5,908	4,952
合 計		25,619,712,329	28,105,406,304	31,223,841,411

府 支 出 金

【別表第7】

項別	区分 年度	入 済 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
府 負 担 金		6,229,697,379	5,915,504,573	5,702,969,226
総 務 費 府 負 担 金		0	0	0
民 生 費 府 負 担 金		6,229,697,379	5,915,504,573	5,702,969,226
衛 生 費 府 負 担 金		0	0	0
府 補 助 金		1,854,863,735	2,129,022,016	1,620,751,217
総 務 費 府 補 助 金		11,988,800	8,754,800	15,934,900
民 生 費 府 補 助 金		1,707,070,506	1,934,130,462	1,532,080,699
衛 生 費 府 補 助 金		73,693,098	133,261,206	27,379,674
農 林 水 産 業 費 府 補 助 金		10,797,388	6,939,900	5,115,700
商 工 費 府 補 助 金		3,060,893	3,043,713	2,275,244
土 木 費 府 補 助 金		13,686,000	12,027,000	12,901,000
消 防 費 府 補 助 金		6,774,000	4,857,000	4,968,000
教 育 費 府 補 助 金		27,793,050	26,007,935	20,096,000
委 託 金		556,008,991	498,862,657	466,086,153
総 務 費 委 託 金		552,834,653	494,955,723	462,291,401
民 生 費 委 託 金		1,970,116	2,664,134	2,447,807
衛 生 費 委 託 金		56,212	—	—
農 林 水 産 業 費 委 託 金		789,800	789,800	789,800
土 木 費 委 託 金		66,000	422,000	96,000
教 育 費 委 託 金		292,210	31,000	461,145
合 計		8,640,570,105	8,543,389,246	7,789,806,596

年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比 較			
令和5年度	令和4年度	令和3年度	R5 対 R4	増減率	R4 対 R3	増減率
66.2	60.7	55.2	△ 83,341,915	△ 0.5	△ 166,283,204	△ 1.0
65.0	57.4	51.0	509,072,374	3.2	230,674,722	1.5
1.3	3.3	4.2	△ 592,414,289	△ 64.6	△ 396,957,926	△ 30.2
—	—	—	0	—	0	—
33.5	38.7	44.3	△ 2,297,940,671	△ 21.1	△ 2,961,310,880	△ 21.4
19.9	11.2	6.9	1,955,744,141	62.3	997,162,000	46.5
6.0	14.9	26.8	△ 2,637,011,094	△ 63.1	△ 4,184,490,423	△ 50.0
3.5	9.9	8.1	△ 1,867,106,606	△ 67.2	238,637,705	9.4
0.0	0.0	0.0	△ 7,545,000	△ 84.2	2,171,000	32.0
2.2	1.5	1.5	128,911,000	29.7	△ 32,279,000	△ 6.9
0.1	0.1	—	△ 12,032,000	△ 44.8	26,850,000	皆増
1.7	1.0	1.0	153,092,430	52.4	△ 21,290,831	△ 6.8
0.0	0.1	0.0	△ 11,993,542	△ 48.4	11,928,669	92.8
0.2	0.6	0.5	△ 104,411,389	△ 63.5	9,158,977	5.9
0.0	0.4	0.3	△ 104,844,940	△ 98.9	4,101,769	4.0
0.2	0.2	0.2	432,702	0.7	5,056,252	9.5
0.0	0.0	0.0	849	14.4	956	19.3
100.0	100.0	100.0	△ 2,485,693,975	△ 8.8	△ 3,118,435,107	△ 10.0

年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比 較			
令和5年度	令和4年度	令和3年度	R5 対 R4	増減率	R4 対 R3	増減率
72.1	69.2	73.2	314,192,806	5.3	212,535,347	3.7
—	—	—	0	—	0	—
72.1	69.2	73.2	314,192,806	5.3	212,535,347	3.7
—	—	—	0	—	0	—
21.5	24.9	20.8	△ 274,158,281	△ 12.9	508,270,799	31.4
0.1	0.1	0.2	3,234,000	36.9	△ 7,180,100	△ 45.1
19.8	22.6	19.7	△ 227,059,956	△ 11.7	402,049,763	26.2
0.9	1.6	0.4	△ 59,568,108	△ 44.7	105,881,532	386.7
0.1	0.1	0.1	3,857,488	55.6	1,824,200	35.7
0.0	0.0	0.0	17,180	0.6	768,469	33.8
0.2	0.1	0.2	1,659,000	13.8	△ 874,000	△ 6.8
0.1	0.1	0.1	1,917,000	39.5	△ 111,000	△ 2.2
0.3	0.3	0.3	1,785,115	6.9	5,911,935	29.4
6.4	5.8	6.0	57,146,334	11.5	32,776,504	7.0
6.4	5.8	5.9	57,878,930	11.7	32,664,322	7.1
0.0	0.0	0.0	△ 694,018	△ 26.1	216,327	8.8
0.0	—	—	56,212	皆増	—	—
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
0.0	0.0	0.0	△ 356,000	△ 84.4	326,000	339.6
0.0	0.0	0.0	261,210	842.6	△ 430,145	△ 93.3
100.0	100.0	100.0	97,180,859	1.1	753,582,650	9.7

諸 収 入 年

【別表第8】

区分 年 度 項別	調 定 額 (A)			収 入 済 額 (B)			
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度
							増 減 額
延滞金 加算金 及び料	72,665,041	51,006,580	46,310,022	70,771,696	48,343,235	42,876,677	22,428,461
市預金 利子	918	923	920	918	923	920	△ 5
貸付金 元利入	810,000,000	850,000,000	796,681,152	810,000,000	850,000,000	796,681,152	△ 40,000,000
受託業 事収入	6,431,700	6,146,800	5,745,300	6,431,700	6,146,800	5,745,300	284,900
収益業 事収入	505,821,859	419,789,870	322,026,505	505,821,859	419,789,870	322,026,505	86,031,989
雑 入	3,259,462,358	3,409,298,680	2,965,740,424	2,922,083,117	3,092,888,924	2,654,864,492	△ 170,805,807
合 計	4,654,381,876	4,736,242,853	4,136,504,323	4,315,109,290	4,417,169,752	3,822,195,046	△ 102,060,462

度 別 比 較 表

(単位：円、%)

	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率 (B/A)		
比 率	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
増減率									
46.4	0	0	0	1,893,345	2,663,345	3,433,345	97.4	94.8	92.6
△ 0.5	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
△ 4.7	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
4.6	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
20.5	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
△ 5.5	5,678,222	10,052,505	31,681,001	331,701,019	306,357,251	279,194,931	89.6	90.7	89.5
△ 2.3	5,678,222	10,052,505	31,681,001	333,594,364	309,020,596	282,628,276	92.7	93.3	92.4

事業別市債発行

【別表第9】

事業別	令和4年度末現在高		令和5年度発行額		元	
	金額	構成比	金額	構成比	金 額	
					金 額	
公 共 事 業 債	3,924,680,620	7.9	145,800,000	1.8	310,865,299	
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	891,400,000	1.8	476,900,000	5.7	0	
災 害 復 旧 事 業 債	386,856,404	0.8	0	—	53,845,425	
(旧) 緊急防災・ 減災事業債	166,011,314	0.3	0	—	166,011,314	
全 国 防 災 事 業 債	515,212,405	1.0	0	—	28,153,092	
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	7,493,425,282	15.1	1,351,000,000	16.3	524,564,612	
一 般 単 独 事 業 債	13,312,276,694	26.8	6,089,000,000	73.4	1,176,851,824	
財 源 対 策 債	3,352,642,427	6.8	115,600,000	1.4	253,582,562	
減 税 補 て ん 債	312,609,739	0.6	0	—	129,055,061	
減 収 補 て ん 債	266,700,000	0.5	0	—	0	
臨 時 財 政 対 策 債	19,022,251,227	38.3	122,500,000	1.5	2,426,791,369	
合 計	49,644,066,112	100.0	8,300,800,000	100.0	5,069,720,558	

及び償還状況

(単位：円、%)

令和5年度元利償還額					令和5年度末現在高		
金	利 子		計		金 額	構 成 比	R5 — R4
構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
6.1	23,422,660	8.4	334,287,959	6.3	3,759,615,321	7.1	95.8
—	5,785,223	2.1	5,785,223	0.1	1,368,300,000	2.6	153.5
1.1	32,153	0.0	53,877,578	1.0	333,010,979	0.6	86.1
3.3	498,200	0.2	166,509,514	3.1	0	—	皆減
0.6	4,661,372	1.7	32,814,464	0.6	487,059,313	0.9	94.5
10.3	73,291,457	26.4	597,856,069	11.2	8,319,860,670	15.7	111.0
23.2	103,314,142	37.2	1,280,165,966	23.9	18,224,424,870	34.5	136.9
5.0	23,144,154	8.3	276,726,716	5.2	3,214,659,865	6.1	95.9
2.5	324,075	0.1	129,379,136	2.4	183,554,678	0.3	58.7
—	160,020	0.1	160,020	0.0	266,700,000	0.5	100.0
47.9	42,846,108	15.4	2,469,637,477	46.2	16,717,959,858	31.6	87.9
100.0	277,479,564	100.0	5,347,200,122	100.0	52,875,145,554	100.0	106.5

市債発行額及び元金償還額年度別比較表

【別表第10】

(単位：円、%)

区分 年度		発 行 額	元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高
令和5年度		8,300,800,000	5,069,720,558	52,875,145,554
令和4年度		7,850,000,000	4,984,554,438	49,644,066,112
令和3年度		4,262,700,000	4,943,532,073	46,778,620,550
対 前 年 度 比 較	R5対R4	450,800,000	85,166,120	3,231,079,442
	増減率	5.7	1.7	6.5
	R4対R3	3,587,300,000	41,022,365	2,865,445,562
	増減率	84.2	0.8	6.1

市債発行額資金別・年度別比較表

【別表第11】

(単位：円、%)

区分 年度		政 府 資 金		そ の 他 の 資 金		発 行 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和5年度		1,628,800,000	19.6	6,672,000,000	80.4	8,300,800,000	100.0
令和4年度		3,021,600,000	38.5	4,828,400,000	61.5	7,850,000,000	100.0
令和3年度		3,316,800,000	77.8	945,900,000	22.2	4,262,700,000	100.0
対 前 年 度 比 較	R5対R4	△ 1,392,800,000		1,843,600,000		450,800,000	
	増減率	△ 46.1		38.2		5.7	
	R4対R3	△ 295,200,000		3,882,500,000		3,587,300,000	
	増減率	△ 8.9		410.5		84.2	

一 般 会 計 款 別

【別表第12】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 議 会 費	502,311,000	0.4	492,746,501	0.4
2 総 務 費	18,077,233,000	14.5	17,618,465,620	15.0
3 民 生 費	55,603,608,000	44.7	53,778,936,757	45.8
4 衛 生 費	10,590,184,700	8.5	9,953,907,628	8.5
5 労 働 費	33,993,000	0.0	30,236,704	0.0
6 農 林 水 産 業 費	596,607,000	0.5	464,828,094	0.4
7 商 工 費	3,203,471,000	2.6	2,836,058,339	2.4
8 土 木 費	8,848,030,580	7.1	8,043,723,464	6.8
9 消 防 費	2,909,403,000	2.3	2,870,985,696	2.4
10 教 育 費	16,850,977,740	13.5	14,340,798,642	12.2
11 災 害 復 旧 費	91,356,000	0.1	25,008,000	0.0
12 公 債 費	5,367,201,000	4.3	5,347,200,122	4.5
13 諸 支 出 金	1,746,891,000	1.4	1,735,331,541	1.5
14 予 備 費	29,000,000	0.0	0	—
合 計	124,450,267,020	100.0	117,538,227,108	100.0

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

予 執 行 算 率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 比 越 額 率 (C/A)	不 用 額		不 比 用 額 率 (D/A)
	金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
98.1	0	—	—	9,564,499	0.3	1.9
97.5	54,822,000	1.7	0.3	403,945,380	10.8	2.2
96.7	648,540,322	20.5	1.2	1,176,130,921	31.4	2.1
94.0	47,641,000	1.5	0.4	588,636,072	15.7	5.6
88.9	0	—	—	3,756,296	0.1	11.1
77.9	73,782,000	2.3	12.4	57,996,906	1.5	9.7
88.5	38,033,061	1.2	1.2	329,379,600	8.8	10.3
90.9	462,121,000	14.6	5.2	342,186,116	9.1	3.9
98.7	0	—	—	38,417,304	1.0	1.3
85.1	1,813,661,600	57.3	10.8	696,517,498	18.6	4.1
27.4	25,326,000	0.8	27.7	41,022,000	1.1	44.9
99.6	0	—	—	20,000,878	0.5	0.4
99.3	0	—	—	11,559,459	0.3	0.7
—	0	—	—	29,000,000	0.8	100.0
94.4	3,163,926,983	100.0	2.5	3,748,112,929	100.0	3.0

一 般 会 計 款 別 ・ 年 度 別

【別表第13】

区分 年度 款別	支 出 済 額				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
1 議 会 費	492,746,501	503,326,839	496,520,629	△ 10,580,338	△ 2.1
2 総 務 費	17,618,465,620	16,693,767,141	10,832,330,598	924,698,479	5.5
3 民 生 費	53,778,936,757	50,968,419,076	54,782,899,121	2,810,517,681	5.5
4 衛 生 費	9,953,907,628	14,714,070,522	13,352,263,181	△ 4,760,162,894	△ 32.4
5 労 働 費	30,236,704	30,065,482	30,750,373	171,222	0.6
6 農林水産業費	464,828,094	361,493,213	346,270,520	103,334,881	28.6
7 商 工 費	2,836,058,339	2,275,701,363	1,676,304,967	560,356,976	24.6
8 土 木 費	8,043,723,464	6,784,369,005	6,797,906,408	1,259,354,459	18.6
9 消 防 費	2,870,985,696	2,848,547,057	2,794,496,928	22,438,639	0.8
10 教 育 費	14,340,798,642	10,443,523,346	11,224,279,734	3,897,275,296	37.3
11 災 害 復 旧 費	25,008,000	27,566,000	16,069,200	△ 2,558,000	△ 9.3
12 公 債 費	5,347,200,122	5,231,654,703	5,222,661,363	115,545,419	2.2
13 諸支出金	1,735,331,541	1,795,472,306	2,528,069,663	△ 60,140,765	△ 3.3
14 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	117,538,227,108	112,677,976,053	110,100,822,685	4,860,251,055	4.3

注：人口は、各年度とも3月31日現在です。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

構 成 比			予 算 執 行 率			人 口 1 人 当 り の 支 出 済 額		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度 *人口： 285,729	令和4年度 *人口： 285,224	令和3年度 *人口： 283,678
0.4	0.4	0.5	98.1	98.1	97.0	1,725	1,765	1,750
15.0	14.8	9.8	97.5	96.7	95.6	61,661	58,529	38,185
45.8	45.2	49.8	96.7	94.1	94.4	188,217	178,696	193,116
8.5	13.1	12.1	94.0	95.3	89.8	34,837	51,588	47,068
0.0	0.0	0.0	88.9	93.6	77.8	106	105	108
0.4	0.3	0.3	77.9	80.6	92.4	1,627	1,267	1,221
2.4	2.0	1.5	88.5	78.2	91.7	9,926	7,979	5,909
6.8	6.0	6.2	90.9	88.8	89.7	28,152	23,786	23,963
2.4	2.5	2.5	98.7	98.7	98.6	10,048	9,987	9,851
12.2	9.3	10.2	85.1	77.1	85.8	50,190	36,615	39,567
0.0	0.0	0.0	27.4	30.9	20.8	88	97	57
4.5	4.6	4.7	99.6	99.6	99.6	18,714	18,342	18,411
1.5	1.6	2.3	99.3	98.4	99.4	6,073	6,295	8,912
—	—	—	—	—	—	0	0	0
100.0	100.0	100.0	94.4	92.3	93.0	411,363	395,051	388,119

款 別 ・ 経 費 別 構 成 比

及 び 款 別 経 費 割 合

【別表第14】

経費別 款別	消 費 的 経 費			
	人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補 助 費 等
1 議 会 費	451,480,568 (2.5)	33,517,978 (0.2)	0 (－)	7,747,955 (0.1)
2 総 務 費	3,777,912,038 (20.7)	4,582,858,332 (22.8)	0 (－)	554,076,943 (4.2)
3 民 生 費	4,662,900,328 (25.5)	1,839,692,240 (9.1)	31,091,073,486 (99.5)	9,250,980,671 (70.1)
4 衛 生 費	1,382,825,230 (7.6)	6,205,479,163 (30.8)	0 (－)	878,448,835 (6.7)
5 労 働 費	2,256,317 (0.0)	5,073,327 (0.0)	0 (－)	22,907,060 (0.2)
6 農 林 水 産 業 費	172,215,057 (0.9)	51,362,236 (0.3)	0 (－)	62,098,743 (0.5)
7 商 工 費	180,507,953 (1.0)	210,728,821 (1.0)	0 (－)	2,094,821,565 (15.9)
8 土 木 費	1,664,961,221 (9.1)	1,550,515,515 (7.7)	0 (－)	126,735,093 (1.0)
9 消 防 費	2,349,762,597 (12.9)	397,514,168 (2.0)	0 (－)	46,094,846 (0.3)
10 教 育 費	3,615,770,096 (19.8)	5,261,444,964 (26.1)	151,405,763 (0.5)	144,205,228 (1.1)
11 災 害 復 旧 費	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)
12 公 債 費	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)
13 諸 支 出 金	0 (－)	0 (－)	0 (－)	850,000 (0.0)
合 計	18,260,591,405 (100.0)	20,138,186,744 (100.0)	31,242,479,249 (100.0)	13,188,966,939 (100.0)

注：（ ）内数値は構成比を示しています。

(単位：円、%)

小 計	投 資 的 経 費	そ の 他 の 経 費	計	款 別 経 費 割 合		
				消 費 的 経 費	投 資 的 経 費	そ の 他 の 経 費
492,746,501 (0.6)	0 (－)	0 (－)	492,746,501 (0.4)	100.0	－	－
8,914,847,313 (10.8)	8,703,248,307 (43.0)	370,000 (0.0)	17,618,465,620 (15.0)	50.6	49.4	0.0
46,844,646,725 (56.6)	616,839,277 (3.0)	6,317,450,755 (43.7)	53,778,936,757 (45.8)	87.1	1.1	11.7
8,466,753,228 (10.2)	1,486,844,400 (7.3)	310,000 (0.0)	9,953,907,628 (8.5)	85.1	14.9	0.0
30,236,704 (0.0)	0 (－)	0 (－)	30,236,704 (0.0)	100.0	－	－
285,676,036 (0.3)	145,812,058 (0.7)	33,340,000 (0.2)	464,828,094 (0.4)	61.5	31.4	7.2
2,486,058,339 (3.0)	0 (－)	350,000,000 (2.4)	2,836,058,339 (2.4)	87.7	－	12.3
3,342,211,829 (4.0)	4,039,611,635 (19.9)	661,900,000 (4.6)	8,043,723,464 (6.8)	41.6	50.2	8.2
2,793,371,611 (3.4)	77,614,085 (0.4)	0 (－)	2,870,985,696 (2.4)	97.3	2.7	－
9,172,826,051 (11.1)	5,167,444,191 (25.5)	528,400 (0.0)	14,340,798,642 (12.2)	64.0	36.0	0.0
0 (－)	25,008,000 (0.1)	0 (－)	25,008,000 (0.0)	－	100.0	－
0 (－)	0 (－)	5,347,200,122 (37.0)	5,347,200,122 (4.5)	－	－	100.0
850,000 (0.0)	0 (－)	1,734,481,541 (12.0)	1,735,331,541 (1.5)	0.0	－	100.0
82,830,224,337 (100.0)	20,262,421,953 (100.0)	14,445,580,818 (100.0)	117,538,227,108 (100.0)	70.5	17.2	12.3

経 費 別 ・

年 度 別 比 較 表

【別表第15】

年度 経費別		令和5年度		令和4年度		令和3年度
			構成比		構成比	
消 費 的 経 費	人 件 費	18,260,591,405	15.5	17,894,610,283	15.9	17,813,646,026
	物 件 費	20,138,186,744	17.1	19,473,240,267	17.3	18,630,556,106
	扶 助 費	31,242,479,249	26.6	29,852,105,270	26.5	29,400,672,690
	補 助 費 等	13,188,966,939	11.2	11,620,210,893	10.3	15,724,394,522
	小 計	82,830,224,337	70.5	78,840,166,713	70.0	81,569,269,344
投 資 的 経 費		20,262,421,953	17.2	19,762,330,764	17.5	13,670,821,643
そ の 他 の 経 費	貸 付 金	810,000,000	0.7	850,000,000	0.8	796,640,000
	投 資 及 び 出 資 金	0	—	0	—	0
	積 立 金	440,098,400	0.4	238,871,500	0.2	1,440,661,600
	繰 出 金	7,848,282,296	6.7	7,754,952,373	6.9	7,400,768,735
	公 債 費	5,347,200,122	4.5	5,231,654,703	4.6	5,222,661,363
小 計		14,445,580,818	12.3	14,075,478,576	12.5	14,860,731,698
合 計		117,538,227,108	100.0	112,677,976,053	100.0	110,100,822,685

(単位：円、%)

構成比	対 前 年 度 比 較					
	令和5年度 対 令和4年度			令和4年度 対 令和3年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
16.2	365,981,122	△ 0.4	2.0	80,964,257	△ 0.3	0.5
16.9	664,946,477	△ 0.2	3.4	842,684,161	0.4	4.5
26.7	1,390,373,979	0.1	4.7	451,432,580	△ 0.2	1.5
14.3	1,568,756,046	0.9	13.5	△ 4,104,183,629	△ 4.0	△ 26.1
74.1	3,990,057,624	0.5	5.1	△ 2,729,102,631	△ 4.1	△ 3.3
12.4	500,091,189	△ 0.3	2.5	6,091,509,121	5.1	44.6
0.7	△ 40,000,000	△ 0.1	△ 4.7	53,360,000	0.1	6.7
—	0	—	—	0	—	—
1.3	201,226,900	0.2	84.2	△ 1,201,790,100	△ 1.1	△ 83.4
6.7	93,329,923	△ 0.2	1.2	354,183,638	0.2	4.8
4.7	115,545,419	△ 0.1	2.2	8,993,340	△ 0.1	0.2
13.5	370,102,242	△ 0.2	2.6	△ 785,253,122	△ 1.0	△ 5.3
100.0	4,860,251,055	—	4.3	2,577,153,368	—	2.3

財 産 区 特 別 会 計

【別表第16】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 繰 越 金	4,926,143,000	87.0	4,908,772,072	86.9
2 諸 収 入	99,000	0.0	164,774	0.0
3 財 産 収 入	737,000,000	13.0	737,000,000	13.1
合 計	5,663,242,000	100.0	5,645,936,846	100.0

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

調 定 率 (B/A)	収 入 済 額		予 執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (D/B)
	金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比	
99.6	4,908,772,072	86.9	99.6	100.0	—	—	—
166.4	164,774	0.0	166.4	100.0	—	—	—
100.0	737,000,000	13.1	100.0	100.0	—	—	—
99.7	5,645,936,846	100.0	99.7	100.0	—	—	—

財 産 区 特 別 会 計

【別表第17】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 諸 支 出 金	5,512,514,000	97.3	102,692,454	41.1
2 予 備 費	3,328,000	0.1	0	—
3 繰 出 金	147,400,000	2.6	147,400,000	58.9
合 計	5,663,242,000	100.0	250,092,454	100.0

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

予 算 執 行 率 (B/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (C/A)
	金 額 (C)	構 成 比	
1.9	5,409,821,546	99.9	98.1
—	3,328,000	0.1	100.0
100.0	0	—	—
4.4	5,413,149,546	100.0	95.6

国 民 健 康 保 險 事 業 特 別

【別表第18】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済 金 額 (C)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
1 国民健康保険料	5,826,243,000	21.3	6,679,365,797	23.4	114.6	5,557,229,432
2 一部負担金	15,000	0.0	0	—	—	0
3 使用料及び手数料	1,757,000	0.0	1,682,306	0.0	95.7	1,682,306
4 国庫支出金	760,000	0.0	645,000	0.0	84.9	645,000
5 府支出金	18,939,313,000	69.1	18,483,161,233	64.7	97.6	18,483,161,233
6 繰入金	2,221,800,000	8.1	2,179,834,481	7.6	98.1	2,179,834,481
7 繰越金	331,814,000	1.2	1,162,009,936	4.1	350.2	1,162,009,936
8 諸収入	86,050,000	0.3	40,214,136	0.1	46.7	36,041,556
合 計	27,407,752,000	100.0	28,546,912,889	100.0	104.2	27,420,603,944

国 民 健 康 保 險 事 業 特 別

【別表第19】

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 金 額 (B)
	金 額 (A)	構 成 比	
1 総務費	461,008,000	1.7	425,109,557
2 保険給付費	18,519,240,000	67.6	17,962,448,280
3 国民健康保険事業費 納付金	7,970,157,000	29.1	7,970,154,415
4 保健事業費	358,332,000	1.3	311,620,704
5 諸支出金	49,015,000	0.2	34,542,881
6 予備費	50,000,000	0.2	0
合 計	27,407,752,000	100.0	26,703,875,837

会 計 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 率 (C/A)	収入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
20.3	95.4	83.2	47,362,288	99.1	0.7	1,074,774,077	99.7	16.1
—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.0	95.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	84.9	100.0	0	—	—	0	—	—
67.4	97.6	100.0	0	—	—	0	—	—
7.9	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—
4.2	350.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	41.9	89.6	435,528	0.9	1.1	3,737,052	0.3	9.3
100.0	100.0	96.1	47,797,816	100.0	0.2	1,078,511,129	100.0	3.8

会 計 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不用額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
1.6	92.2	0	—	—	35,898,443	5.1	7.8
67.3	97.0	0	—	—	556,791,720	79.1	3.0
29.8	100.0	0	—	—	2,585	0.0	0.0
1.2	87.0	0	—	—	46,711,296	6.6	13.0
0.1	70.5	0	—	—	14,472,119	2.1	29.5
—	—	0	—	—	50,000,000	7.1	100.0
100.0	97.4	0	—	—	703,876,163	100.0	2.6

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別

【別表第20】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済 金 額 (C)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	4,184,016,000	83.8	4,165,485,195	80.8	99.6	4,161,423,429
2 使用料及び手数料	201,000	0.0	162,100	0.0	80.6	162,100
3 繰 入 金	795,108,000	15.9	786,820,735	15.3	99.0	786,820,735
4 繰 越 金	10,000,000	0.2	195,915,330	3.8	※	195,915,330
5 諸 収 入	4,234,000	0.1	3,840,064	0.1	90.7	3,840,064
合 計	4,993,559,000	100.0	5,152,223,424	100.0	103.2	5,148,161,658

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別

【別表第21】

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 金 額 (B)
	金 額 (A)	構 成 比	
1 総 務 費	104,183,000	2.1	96,077,129
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,866,127,000	97.4	4,842,359,496
3 諸 支 出 金	13,249,000	0.3	8,617,745
4 予 備 費	10,000,000	0.2	0
合 計	4,993,559,000	100.0	4,947,054,370

会 計 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構 成 比	予 執 行 算 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
80.8	99.5	99.9	521,162	100.0	0.0	3,540,604	100.0	0.1
0.0	80.6	100.0	0	—	—	0	—	—
15.3	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3.8	※	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	90.7	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	103.1	99.9	521,162	100.0	0.0	3,540,604	100.0	0.1

会 計 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構 成 比	予 算 執 行 率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不用額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
1.9	92.2	0	—	—	8,105,871	17.4	7.8
97.9	99.5	0	—	—	23,767,504	51.1	0.5
0.2	65.0	0	—	—	4,631,255	10.0	35.0
—	—	0	—	—	10,000,000	21.5	100.0
100.0	99.1	0	—	—	46,504,630	100.0	0.9

介護保険事業特別

【別表第22】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済 金 額 (C)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
1 介護保険料	4,830,496,000	21.4	4,856,537,307	21.5	100.5	4,811,655,734
2 使用料及び手数料	359,000	0.0	363,514	0.0	101.3	363,514
3 国庫支出金	4,928,371,000	21.8	4,926,392,788	21.9	100.0	4,926,392,788
4 支払基金交付金	5,633,316,000	25.0	5,621,232,876	24.9	99.8	5,621,232,876
5 府支出金	2,969,289,000	13.2	2,966,746,695	13.2	99.9	2,966,746,695
6 財産収入	90,000	0.0	84,049	0.0	93.4	84,049
7 繰入金	3,755,744,000	16.6	3,698,555,539	16.4	98.5	3,698,555,539
8 繰越金	453,048,000	2.0	453,048,673	2.0	100.0	453,048,673
9 諸収入	5,106,000	0.0	15,065,159	0.1	295.0	5,592,206
合 計	22,575,819,000	100.0	22,538,026,600	100.0	99.8	22,483,672,074

介護保険事業特別

【別表第23】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 金 額 (B)
	金 額 (A)	構 成 比	
1 総務費	296,527,000	1.3	284,466,346
2 要介護認定費	110,656,000	0.5	106,192,162
3 保険給付費	20,399,768,000	90.4	20,067,932,576
4 地域支援事業費	1,197,190,000	5.3	1,138,307,899
5 基金積立金	420,000,000	1.9	420,000,000
6 諸支出金	131,678,000	0.6	130,180,686
7 予備費	20,000,000	0.1	0
合 計	22,575,819,000	100.0	22,147,079,669

会計款別歳入決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 率 (C/A)	収入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
21.4	99.6	99.1	9,087,674	100.0	0.2	35,793,899	79.1	0.7
0.0	101.3	100.0	0	—	—	0	—	—
21.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
25.0	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
13.2	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	93.4	100.0	0	—	—	0	—	—
16.4	98.5	100.0	0	—	—	0	—	—
2.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	109.5	37.1	0	—	—	9,472,953	20.9	62.9
100.0	99.6	99.8	9,087,674	100.0	0.0	45,266,852	100.0	0.2

会計款別歳出決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不用額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
1.3	95.9	0	—	—	12,060,654	2.8	4.1
0.5	96.0	0	—	—	4,463,838	1.0	4.0
90.6	98.4	0	—	—	331,835,424	77.4	1.6
5.1	95.1	0	—	—	58,882,101	13.7	4.9
1.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	98.9	0	—	—	1,497,314	0.3	1.1
—	—	0	—	—	20,000,000	4.7	100.0
100.0	98.1	0	—	—	428,739,331	100.0	1.9

基金の状況

【別表第24】

(単位：円)

種別		令和4年度 末現在高	令和5年度 中の増減	令和5年度 末現在高
積立 基金	財政調整 基金	7,942,950,000	△ 6,830,000	7,936,120,000
	福祉事業 推進基金	990,484,000	△ 19,894,000	970,590,000
	衛生処理施設 整備等基金	3,175,890,000	△ 199,690,000	2,976,200,000
	奨学金事業 充当基金	143,925,555	528,400	144,453,955
	緑化基金	764,788,000	△ 36,038,000	728,750,000
	文化施設 建設基金	3,875,630,000	△ 3,875,630,000	0
	駅周辺再整備 基金	3,600,000,000	200,000,000	3,800,000,000
	公共施設等 総合管理基金	2,869,306,000	△ 199,760,000	2,669,546,000
	森林環境 譲与税基金	88,424,000	△ 52,774,000	35,650,000
	介護保険給付費 準備基金	1,011,479,000	70,000,000	1,081,479,000
計		24,462,876,555	△ 4,120,087,600	20,342,788,955
運用 基金	土地開発 基金	708,671,692	0	708,671,692
合 計		25,171,548,247	△ 4,120,087,600	21,051,460,647